

平成 25 年度

決算の概要

平成 26 年 8 月 27 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3-1	一般会計歳入決算の概要 -----	3
3-2	一般会計歳入（款別）決算額の推移 -----	4
3-3	市税 -----	6
3-4	地方交付税 -----	8
4-1	一般会計歳出決算の概要 -----	10
4-2	一般会計歳出（款別）決算額の推移 -----	12
4-3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4-4	繰出金決算額の推移 -----	15
4-5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	20
6	経常収支比率 -----	21
7	地方債 -----	22
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	特別会計決算 -----	26
11	桜財産区決算 -----	31
12	水道事業会計決算 -----	32
13	市立四日市病院事業会計決算 -----	34
14	下水道事業会計決算 -----	36
15	健全化判断比率・資金不足比率 -----	38
16	財務諸表（普通会計・連結ベース） -----	40
17	他団体との比較 -----	44
（資料1）四日市市総合計画 第1次推進計画（平成23～25年度）事業		
	平成25年度決算額一覧 -----	48
（資料2）当初予算において重点的に予算配分を行った4項目について、全会計分を集計しています		
	・防災対策事業（地震分）について -----	58
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	61
	・子育て関係事業について -----	64
	・産業活性化関係事業について -----	69
	・文化・観光・スポーツ事業について -----	71
（資料3）事業所税充当事業 -----		74
	都市計画税充当事業 -----	76

1 全会計決算の状況

参照 決算書 P5

一般会計の歳出決算規模は 1,043 億円で前年度比 3.0%の増となりました。実質収支は前年度より 6 億円増加し、25 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 727 億円で前年度比 0.7%の増となりました。これは、競輪事業特別会計において特別競輪等の影響により車券払戻金が減少した一方で、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において保険給付費等が増加したことなどによるものです。実質収支は前年度より 2 億円減少して、38 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 7.3 億円、病院事業が 2.6 億円、下水道事業が 4.3 億円といずれも黒字となりました。

<一般会計・特別会計>

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額	
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	107,451,342	107,239,673	104,340,174	1,582,449	2,899,499	2,457,133	
特 別 会 計	競輪事業	17,338,076	16,492,413	15,592,935	1,745,141	899,478	899,478
	国民健康保険	31,300,300	32,052,322	30,466,505	833,795	1,585,817	1,585,817
	食肉センター食肉市場	583,065	583,906	576,757	6,308	7,149	7,149
	土地区画整理事業	640,234	636,241	622,628	7,589	13,613	3,596
	住宅新築資金等貸付事業	13,400	30,845	11,355	2,045	19,490	19,490
	公共用地取得事業	867,804	867,799	867,799	5	0	0
	農業集落排水事業	927,962	666,377	637,654	16,735	28,723	28,629
	介護保険	19,584,425	20,129,887	18,920,335	664,090	1,209,552	1,209,552
	後期高齢者医療	5,027,667	5,006,309	4,987,065	40,602	19,244	19,244
	小 計	76,282,933	76,466,099	72,683,033	3,316,310	3,783,066	3,772,955
桜 財 産 区	38,100	38,684	2,477	35,623	36,207	36,207	
合 計	183,772,375	183,744,456	177,025,684	4,934,382	6,718,772	6,266,295	

※実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》一般会計 442,366 千円、土地区画整理事業特別会計 10,017 千円、
農業集落排水事業特別会計 94 千円

<企業会計>

(単位：千円)

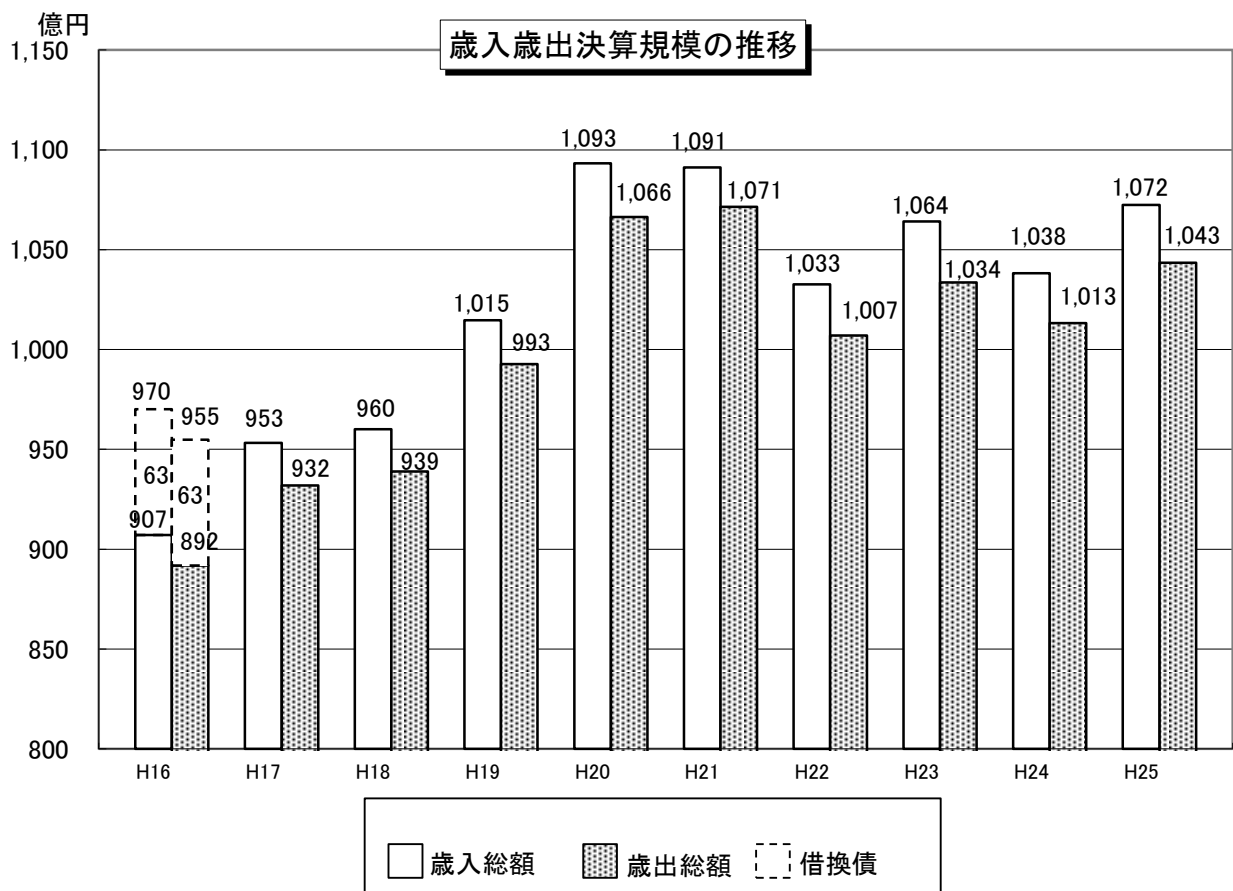
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,312,009	18,045,450	10,510,367
収 益 的 支 出	6,580,172	17,786,836	10,079,206
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	731,837	258,614	431,161
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	△ 1,572,717	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	731,837	△ 1,314,103	431,161

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 20 年度に固定資産税や土地開発公社経営健全化対策に係る市債の増などにより前年度に比べて大きく増加し、また、平成 21 年度に市税が大きく減少したものの、減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金の増などにより前年度とほぼ横ばいとなりました。平成 23 年度には、平成 22 年 8 月に課税を開始した事業所税の通年課税による市税の増収などにより前年度と比べて増加しました。また、平成 24 年度は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴う国と地方の負担割合の見直しなどにより、国庫給付費負担金が減となったことなどから、前年度に比べて減少しましたが、平成 25 年度は、臨時財政対策債の発行額の増加や内部・八王子線の協力金受入れなどにより、前年度に比べて 34 億円増の 1,072 億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で推移しており、平成 25 年度は、内部・八王子線基金を設立し 8 億円を積み立てたことや曙町市営住宅建替工事に伴う事業費の増加などにより、前年度に比べて 30 億円増の 1,043 億円となりました。

なお、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は、前年度に比べて 4 億円増の 29 億円となりました。



※ 減収補てん債借換分：平成 7、8 年度に発行された減収補てん債（国の減税施策による市税の減収を埋めるための地方債）を、平成 16 年度に満期一括償還し、満期日に同額借換えることとされたため。

3-1 一般会計歳入決算の概要

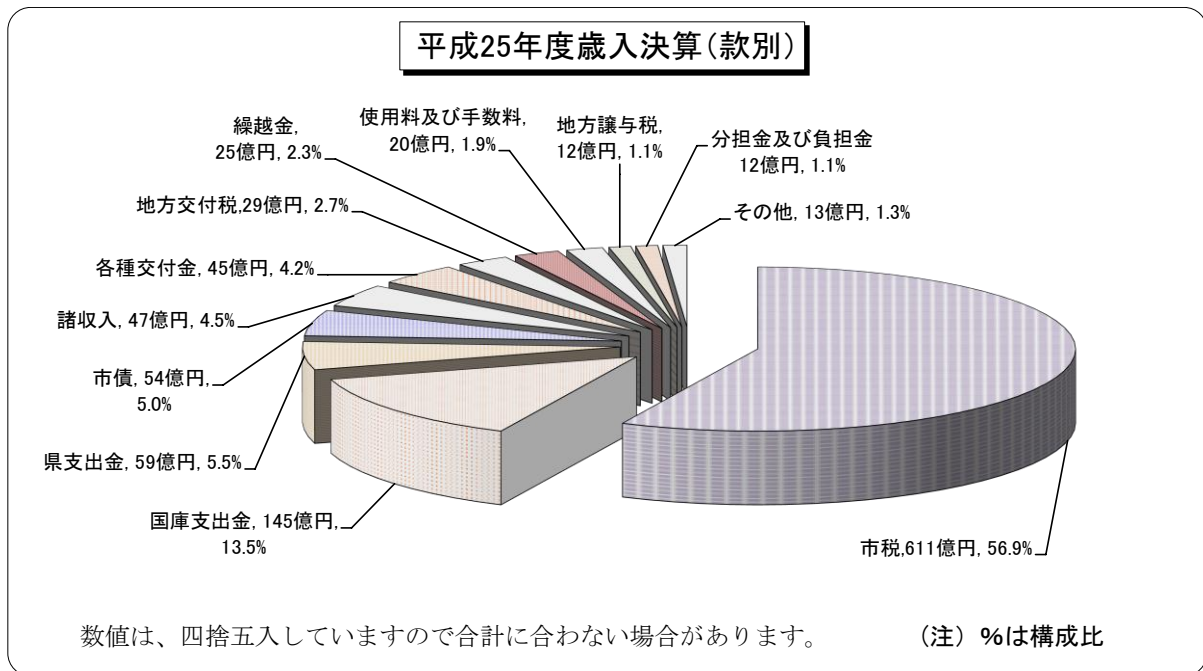
参照 決算書 P12~17

歳入規模は、1,072 億円で、前年度に比べて 34 億円、3.3%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の半分以上の 56.9%を占め、以下、国庫支出金 13.5%、県支出金 5.5%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、国庫支出金が、地域の元気臨時交付金の交付などにより 127 億円から 145 億円へ 18 億円 (14.0%) の増、市債が、臨時財政対策債の発行額の増加などにより 34 億円から 54 億円へ 20 億円 (58.4%) の増、各種交付金が、株価の上昇や軽減税率廃止による駆け込み譲渡などの影響で株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどにより 41 億円から 45 億円へ 4 億円 (11.2%) の増、また、その他のうち寄附金が、内部・八王子線の協力金 8 億円の受け入れにより増となりました。

一方、減収の主なものは、市税が、固定資産税の過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだことなどにより 621 億円から 611 億円へ 10 億円 (1.7%) の減、繰越金が 31 億円から 25 億円へ 6 億円 (18.0%) の減、県支出金が、緊急雇用創出事業臨時特例交付金が減少したことなどにより 60 億円から 59 億円へ 1 億円 (2.8%) の減となりました。



前年度との主な増減内訳

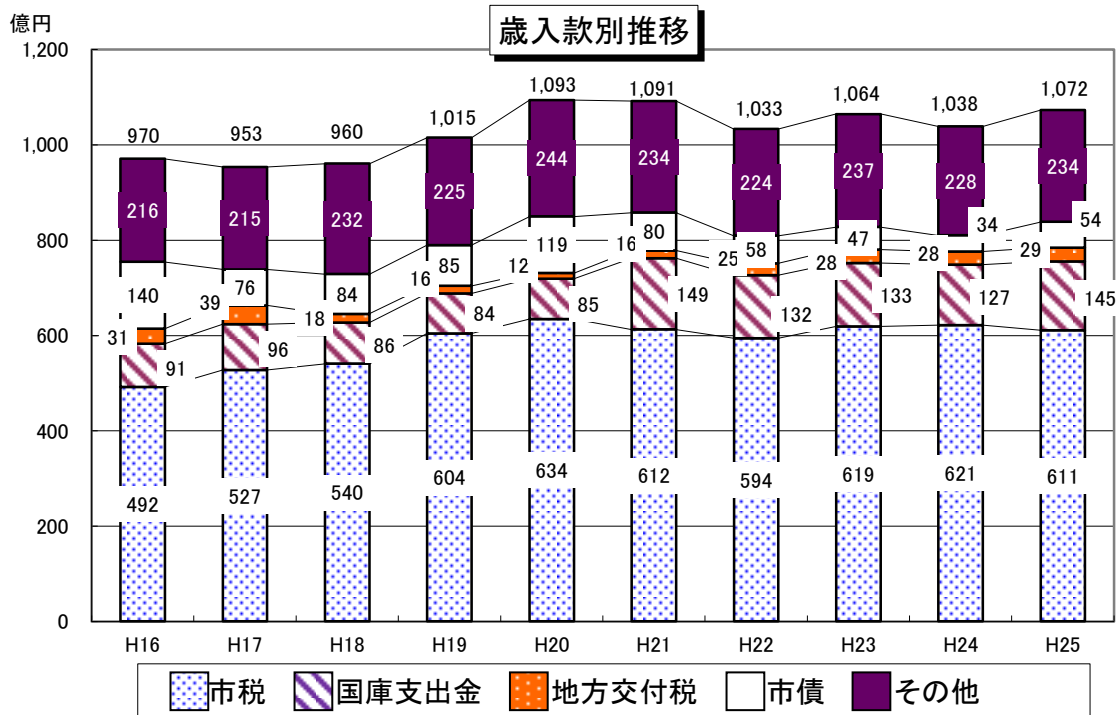
歳入増減 : 34 億 2,095 万円 (3.3%増)

■ 市税	△10 億 844 万円 (△ 1.7%)	・ 固定資産税	△ 12 億 8,319 万円
■ 株式等譲渡所得割交付金	3 億 4,413 万円 (1,227.8%)		
■ 国庫支出金	17 億 7,193 万円 (14.0%)	・ 地域の元気臨時交付金	6 億 801 万円
		・ 循環型社会形成推進交付金	3 億 5,172 万円
■ 県支出金	△ 1 億 6,784 万円 (△ 2.8%)	・ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	△ 6,471 万円
■ 寄附金	7 億 9,999 万円 (8,061.9%)	・ 内部・八王子線再生事業費寄附金	8 億円
■ 繰越金	△ 5 億 4,952 万円 (△18.0%)	・ 一般繰越金	△ 2 億 9,292 万円
		・ 明許繰越金	△ 2 億 5,758 万円
■ 市債	19 億 8,210 万円 (58.4%)	・ 臨時財政対策資金	8 億 6,770 万円

3-2 一般会計歳入（款別）決算額の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

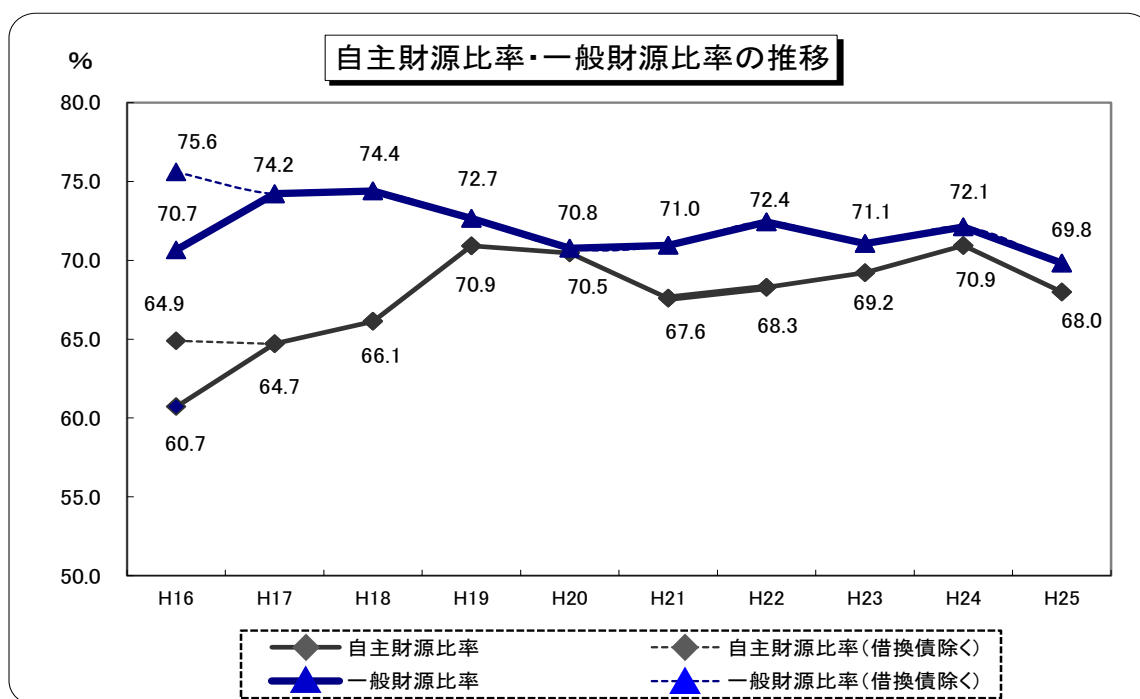
- ・市税は平成 23 年度以降、事業所税が通年課税となったことや、個人市民税にかかる税制改正が行われたことなどから増収傾向にありましたが、平成 25 年度は、固定資産税の過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が大きく進んだことにより減収に転じ、611 億円となりました。
- ・地方交付税は、平成 22 年度以降交付団体となっていますが、平成 25 年度は、固定資産税等の税目で減収となったことなどにより基準財政収入額が減少した結果、前年度と比べて普通交付税が増加し、29 億円となりました。
- ・国庫支出金は、平成 21 年度に定額給付金制度による増で 149 億円となり、その後は 130 億円ほどで推移してきましたが、平成 25 年度は、地域の元気臨時交付金が交付されたことなどの増により 145 億円となりました。
- ・市債は、平成 16 年度の借換債や平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業の市債など、特殊要因による場合を除き、発行の抑制に努めてきました。平成 22 年度には前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことから大幅に減少し、以降も普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額を抑制したことなどから減少傾向にありましたが、平成 25 年度については、曙町市営住宅建替工事や富田中学校改築工事などを行ったことから 54 億円となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

〔自主財源比率〕平成16年度から市税収入の増加等により上昇傾向にありましたが、世界同時不況の影響で市税収入が大幅に落ち込んだことにより、平成20年度から平成21年度にかけて大きく減少しました。平成22年度以降は依存財源の国庫支出金の減少や自主財源の個人市民税が増収となったことなどにより、上昇傾向が続きましたが、平成25年度は、国庫支出金や市債発行額が増加したことから、対前年度比2.9ポイント減の68.0%となりました。

〔一般財源比率〕平成16年度以降減少傾向で推移していましたが、平成22年度に定額給付金制度終了に伴い国庫支出金が減となるなど、特定財源が減少したことにより一旦増加し、その後はほぼ横ばいで推移しましたが、平成25年度は、国庫支出金や市債など特定財源が増加したことなどから、対前年度比2.3ポイント減の69.8%となりました。



自主財源比率：歳入総額に対する自主財源の割合で、この比率が高いほど、自主性や安定性が確保されます。

一般財源比率：歳入総額に対する一般財源の割合で、この比率が高いほど、行政需要に円滑に対応できます。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等がこれにあたります。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

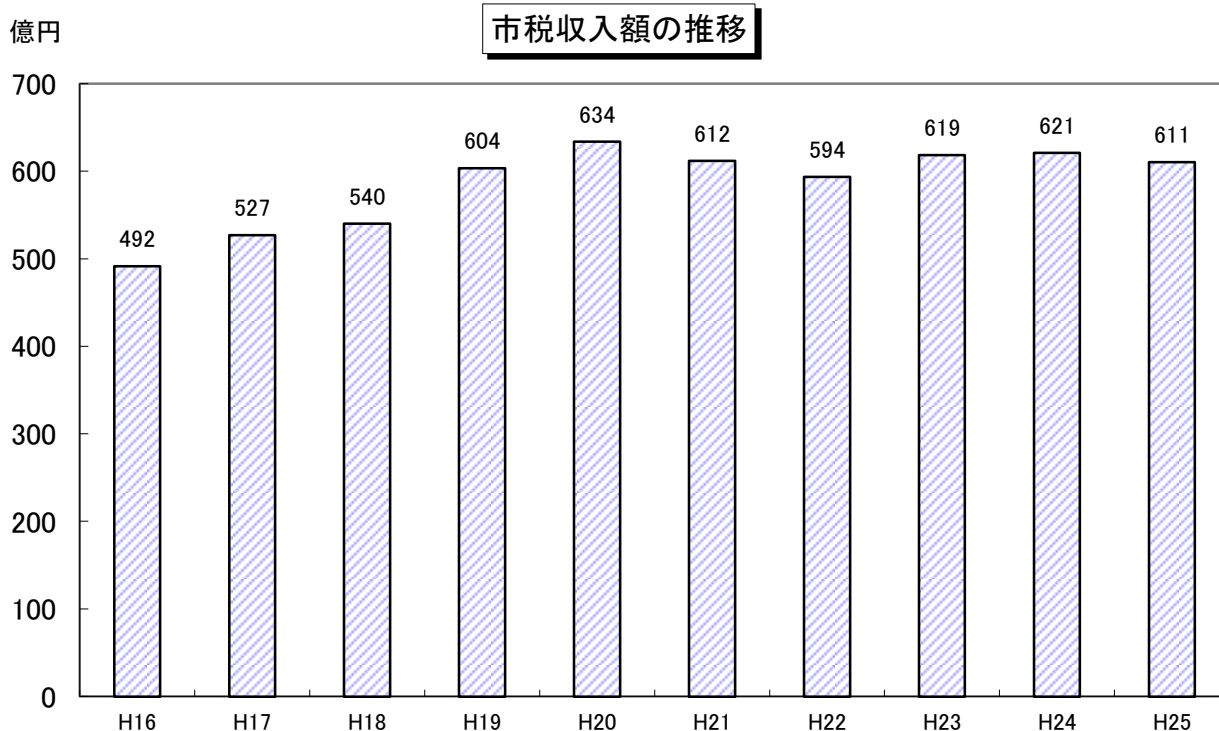
市税収入額は、平成20年度にIT関連企業の大規模投資等により過去最高の634億円となりましたが、その後は世界同時不況の影響で法人市民税が大幅に減収するなど低迷が続きました。

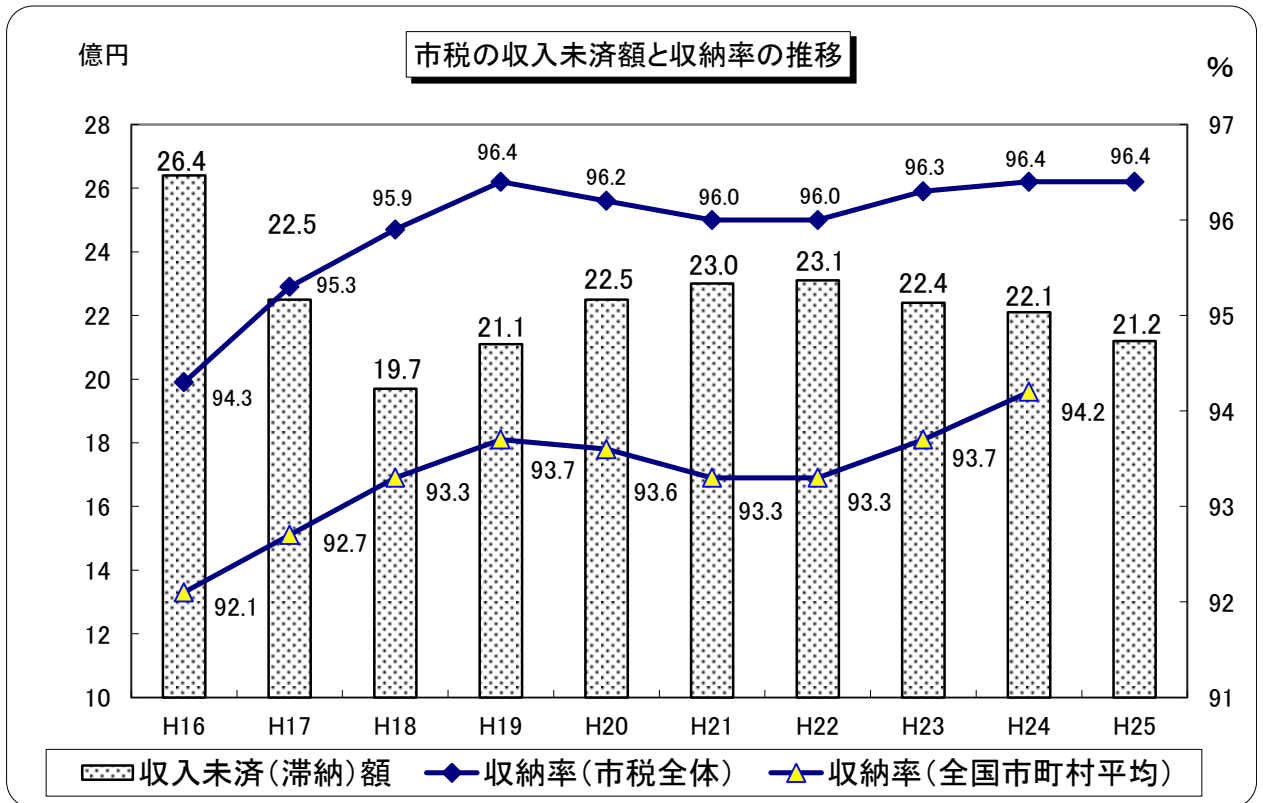
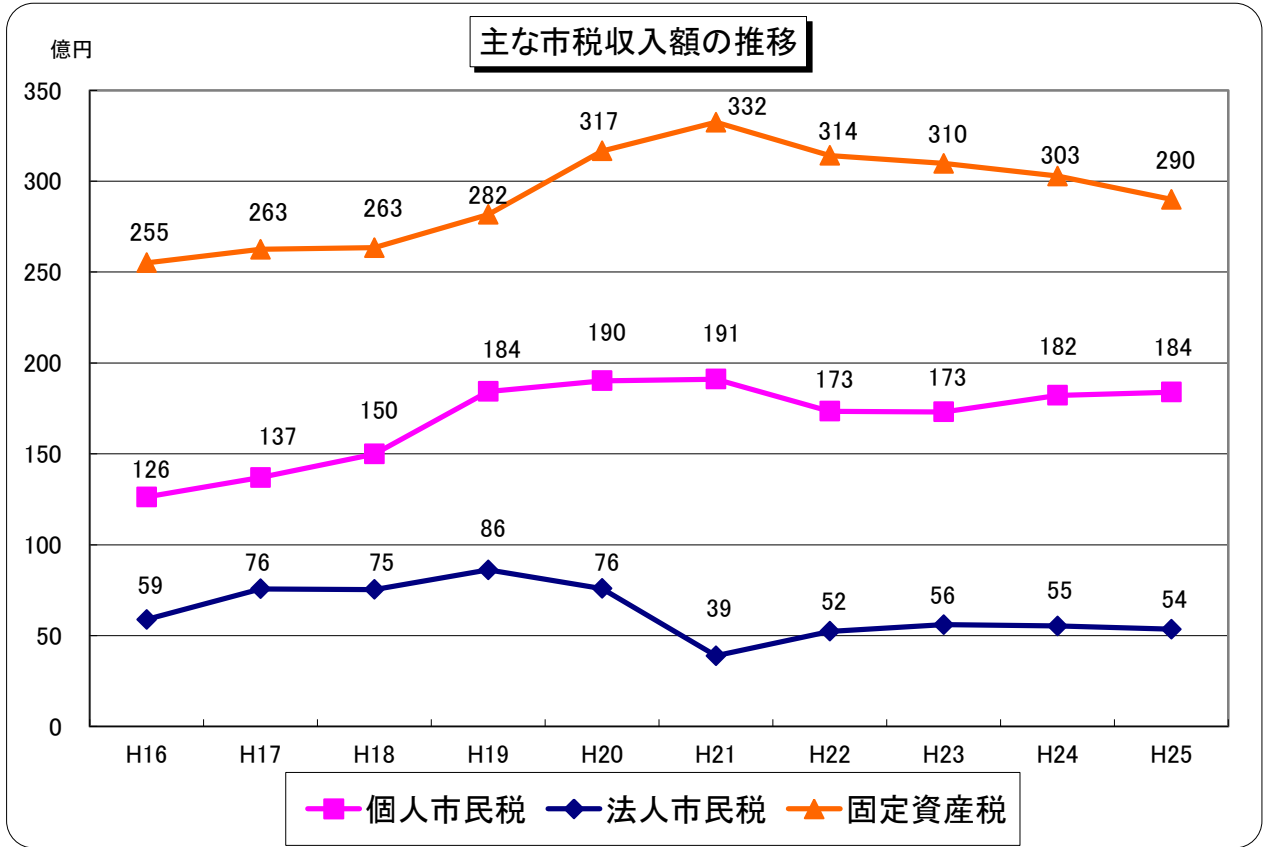
平成22年8月から事業所税が課税開始となったことなどにより平成23年度以降の税収は600億円台を確保していますが、平成25年度は、固定資産税の償却資産で大幅な減収となったことなどにより、市税全体では前年度と比べ10.8億円、1.7%の減収となっています。

主な税目の前年度収入との比較とその主な増減理由を見てみますと、まず市民税は、法人市民税で税制改正に伴う法人税率の引き下げの影響を受けて減収となりましたが、個人市民税で納税義務者数が増加したことなどにより増収となったことから、全体では僅かながら前年度を上回りました。次に、固定資産税については、土地は地価の下落により減収となりましたが、家屋は、評価替えから2年度目のため既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから増収となりました。また、償却資産は、過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が大きく進んだことなどから大幅な減収となった結果、固定資産税全体では12.8億円、4.2%の減収となっています。

過去10年間におけるピーク時との比較では、個人市民税は平成21年度の191億円に対し184億円、法人市民税は平成19年度の86億円に対し54億円、固定資産税は平成21年度の332億円に対し290億円と、それぞれ下回る税収となりました。

次に、収納率の推移を見ますと、初期滞納の抑制と累積滞納の削減のため、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めた結果、平成25年度の収納率は昨年度と同率の96.4%を確保でき、収入未済額は0.9億円減少しました。また、過去10年間では、収納率は2.1ポイント上昇し、収入未済額は5.2億円減少しています。





本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、世界的な景気低迷に伴って市税が大きく減収となった平成 22 年度以降、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る交付団体となっています。

基準財政需要額は、平成 17 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23 年度に公債費や生活保護費などの算定項目で増額となったため、いったん大きく増加しました。その後は再び横ばいで推移し、平成 25 年度は、地方財政計画に基づく職員定員合理化等を反映し、給与費が減となったことなどにより、0.3%の減となりました。

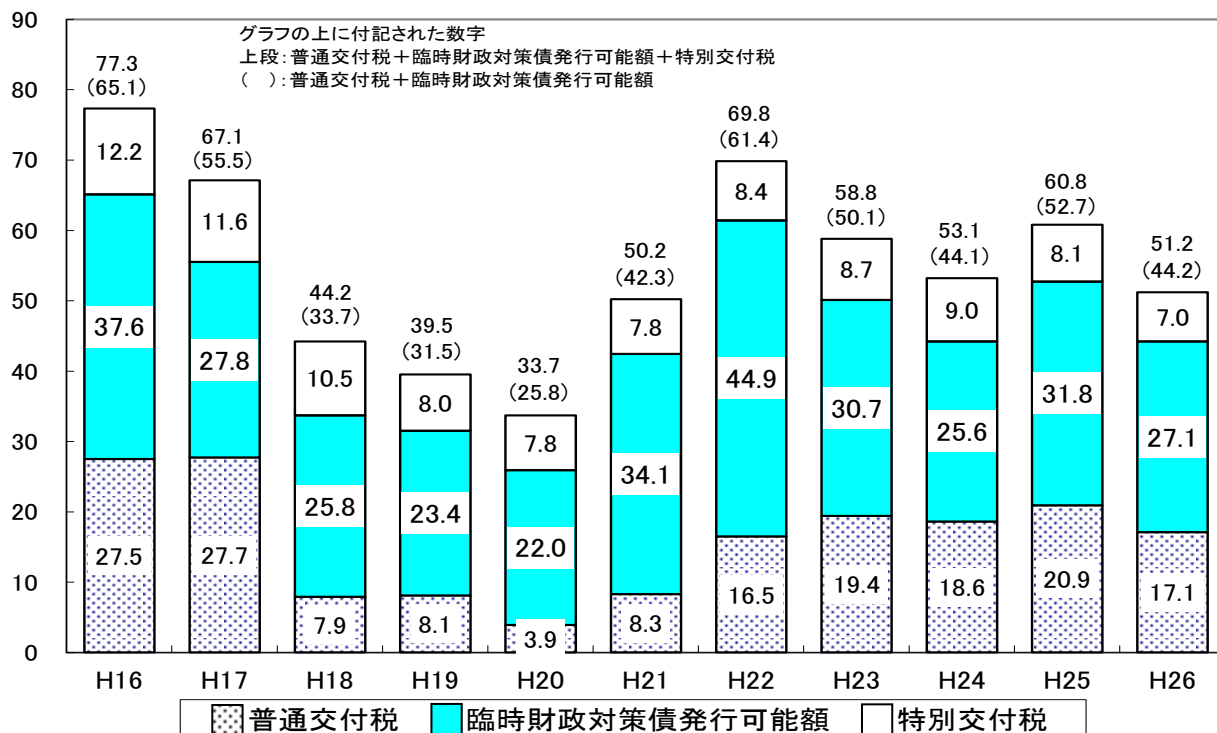
一方、基準財政収入額は、平成 16 年度以降、三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資などにより増加傾向にありましたが、経済不況の影響により法人市民税が減収となったため、平成 22 年度を底にして大きく落ち込みました。その後は、平成 23 年度に事業所税が通年課税となったことなどから回復しましたが、ピーク時の平成 20 年度の水準には戻っていません。平成 25 年度は、償却資産にかかる固定資産税が減少したことなどから、1%の減となりました。

平成 25 年度においては、普通交付税額 20.9 億円（前年度比 12.5%増）が交付され、臨時財政対策債として発行可能額 31.8 億円のうち 24.6 億円（前年度比 54.6%増）を借り入れました。なお、特別交付税額は、8.1 億円（前年度比 9.8%減）でした。

財政力指数（単年度）は、平成 16 年度以降上昇傾向にありましたが、経済不況の影響により平成 22 年度から 1 を割り込んでいます。平成 25 年度は、前年度の 0.993 から 0.007 ポイント下降して 0.986 となりました。

億円

交付税額の推移



※平成 26 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。
 ※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。
 ※平成 18 年度から平成 21 年度は不交付団体でしたが、合併の特例により旧市町での算定となっていることから、普通交付税が交付されています。
 ※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

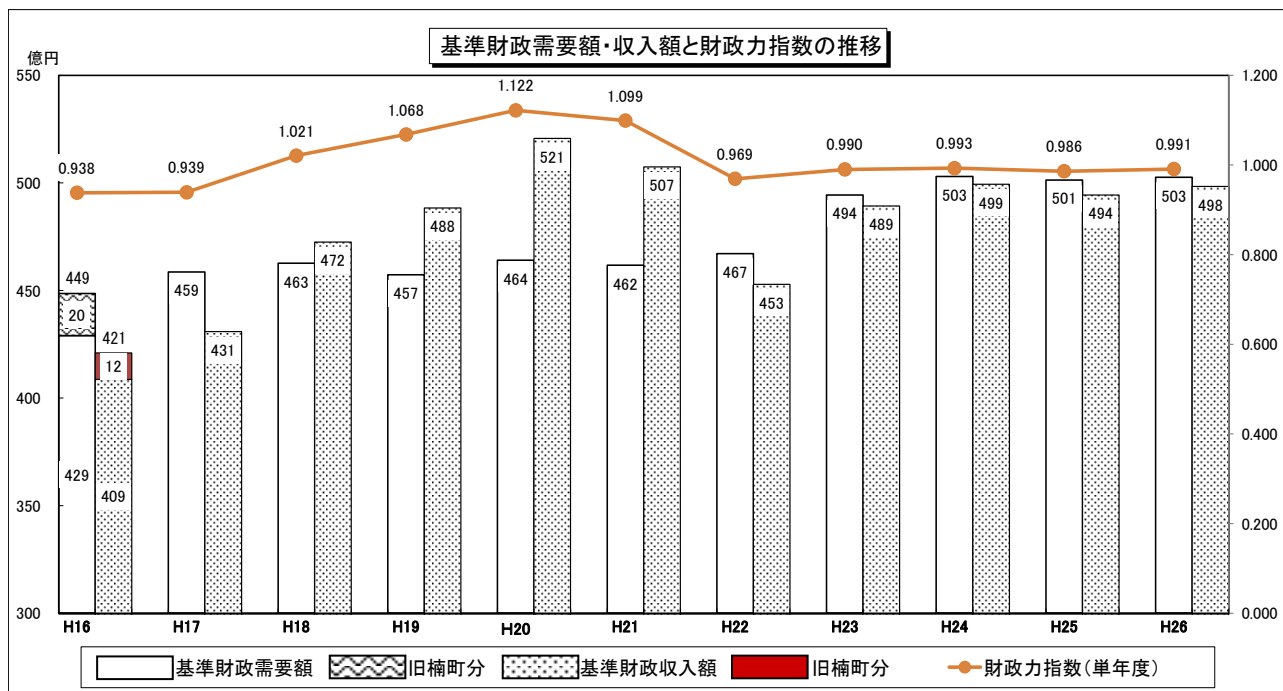
地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。
 基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。



※上表「基準財政需要額・収入額と財政力指数の推移」のうち、平成17年度以降は、新四日市市としての一本算定による数値で作成しています。普通交付税の交付額は、合併算定替により、金額の多い個別算定にて算出され、交付されています。

○平成26年度普通交付税交付決定額について

基準財政収入額は増加したものの、基準財政需要額も増加したことから、平成26年度も、交付団体となりました。また、平成26年度も合併の特例措置により旧四日市市と旧楠町の両方で交付されますが、この特例措置は合併後10年間（平成17年度から平成26年度まで）のものであり、平成27年度以降、5年間で段階的に縮減されます。

平成26年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が6億6,472万4千円、旧楠町分が10億4,617万3千円となり、合わせて17億1,089万7千円となりました（一本算定の交付基準額では4億1,296万8千円）。

また、平成26年度の臨時財政対策債発行可能額は27億1,293万6千円となりました。

4-1 一般会計歳出決算の概要

参照 決算書P18~23

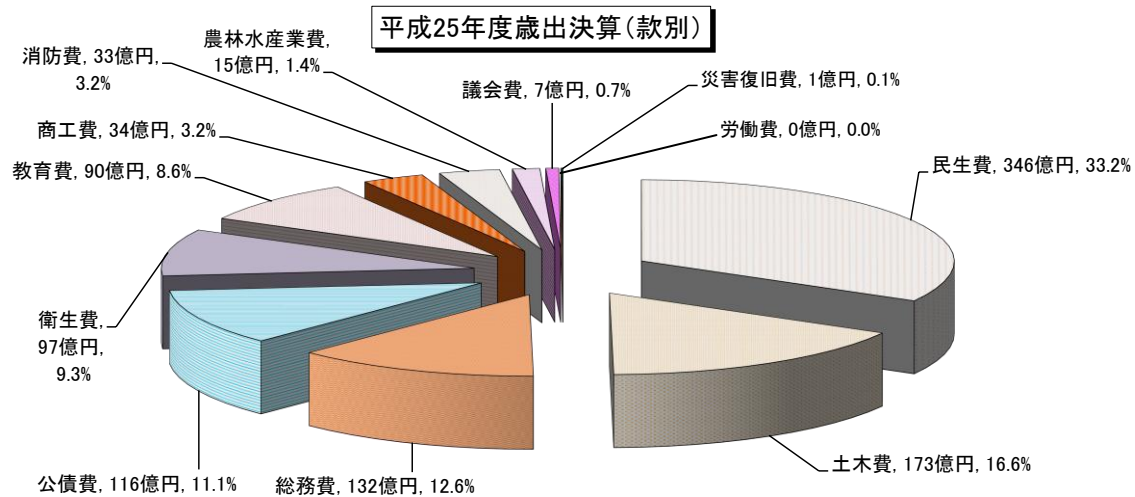
歳出規模は、1,043 億円で、前年度に比べて 30 億円、3.0%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 346 億円とトップで歳出全体の 33.2%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、土木費が、内部・八王子線基金積立金や曙町市営住宅建設事業の増等により 157 億円から 173 億円へ 16 億円 (10.7%) の増、民生費が、後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの増により 336 億円から 346 億円へ 10 億円 (3.1%) の増、総務費が、一般職退職手当や都市基盤・公共施設等整備基金積立金が増加したことなどから、124 億円から 132 億円へ 8 億円 (6.4%) の増となりました。

減額の主なものは、商工費が、企業立地奨励金交付事業の減等により 39 億円から 34 億円へ 5 億円 (13.0%) の減、衛生費が、子宮頸がんワクチンの予防接種事業費が減少したことなどから、100 億円から 97 億円へ 3 億円 (2.4%) の減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、補助費等が 3 億円 (2.0%) の減、物件費が 1 億円 (0.5%) の減となりました。また、増額の主なものは、普通建設事業費が 12 億円 (12.8%) の増、積立金が 11 億円 (72.6%) の増となりました。



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

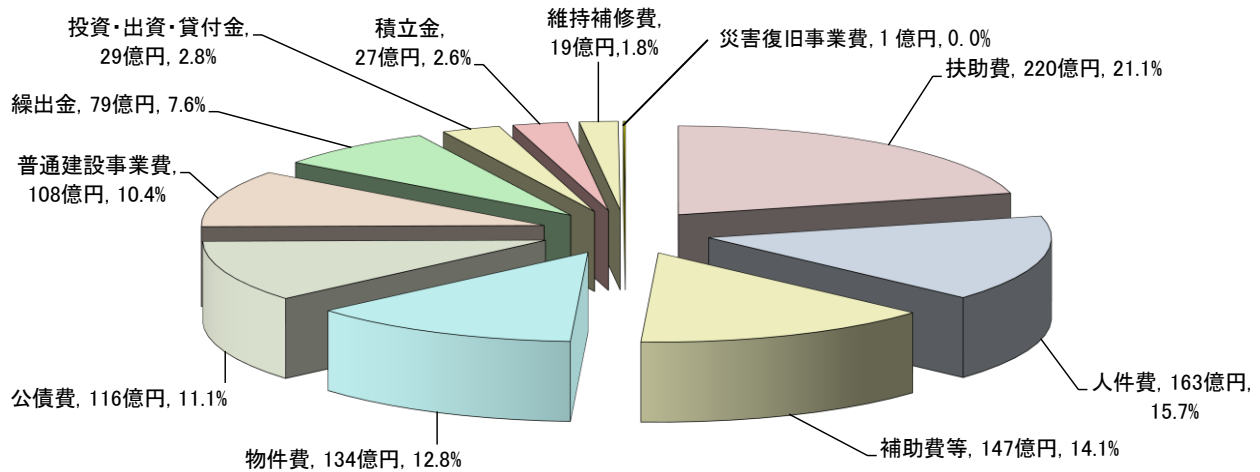
(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

歳出増減：30 億 2,256 万円 (3.0%)

■総務費	7 億 8,723 万円 (6.4%)	・一般職退職手当	4 億 3,379 万円
■民生費	10 億 4,936 万円 (3.1%)	・都市基盤・公共施設等整備基金積立金	4 億 8,691 万円
増減にはこども未来部の設置に伴う科目変更 (教育費から民生費へ5 億 3,767 万円)を含む。		・後期高齢者医療特別会計繰出金	1 億 3,510 万円
		・生活介護事業費	8,026 万円
■衛生費	△2 億 3,795 万円 (△2.4%)	・保育所事務費事業費 (児童一般分)	8,765 万円
■商工費	△5 億 373 万円 (△13.0%)	・民間保育所整備事業費	△1 億 9,826 万円
■土木費	16 億 6,991 万円 (10.7%)	・介護保険特別会計繰出金	1 億 3,776 万円
■教育費	1 億 7,228 万円 (1.9%)	・予防接種事業費	△1 億 8,983 万円
		・朝明広域衛生組合負担金	△1 億 3,375 万円
		・保健所関連施設整備事業費 (食品衛生検査所)	2 億 7,552 万円
		・企業立地奨励金交付事業費	△4 億 7,666 万円
		・内部・八王子線基金積立金	8 億円
		・曙町市営住宅建設事業費	5 億 4,399 万円
		・河原田小学校改築事業費	△2 億 7,035 万円
		・大規模改修事業費 (小学校)	2 億 8,471 万円
		・博物館リニューアル事業費	2 億 5,798 万円

平成25年度歳出決算(性質別)



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注)%は構成比

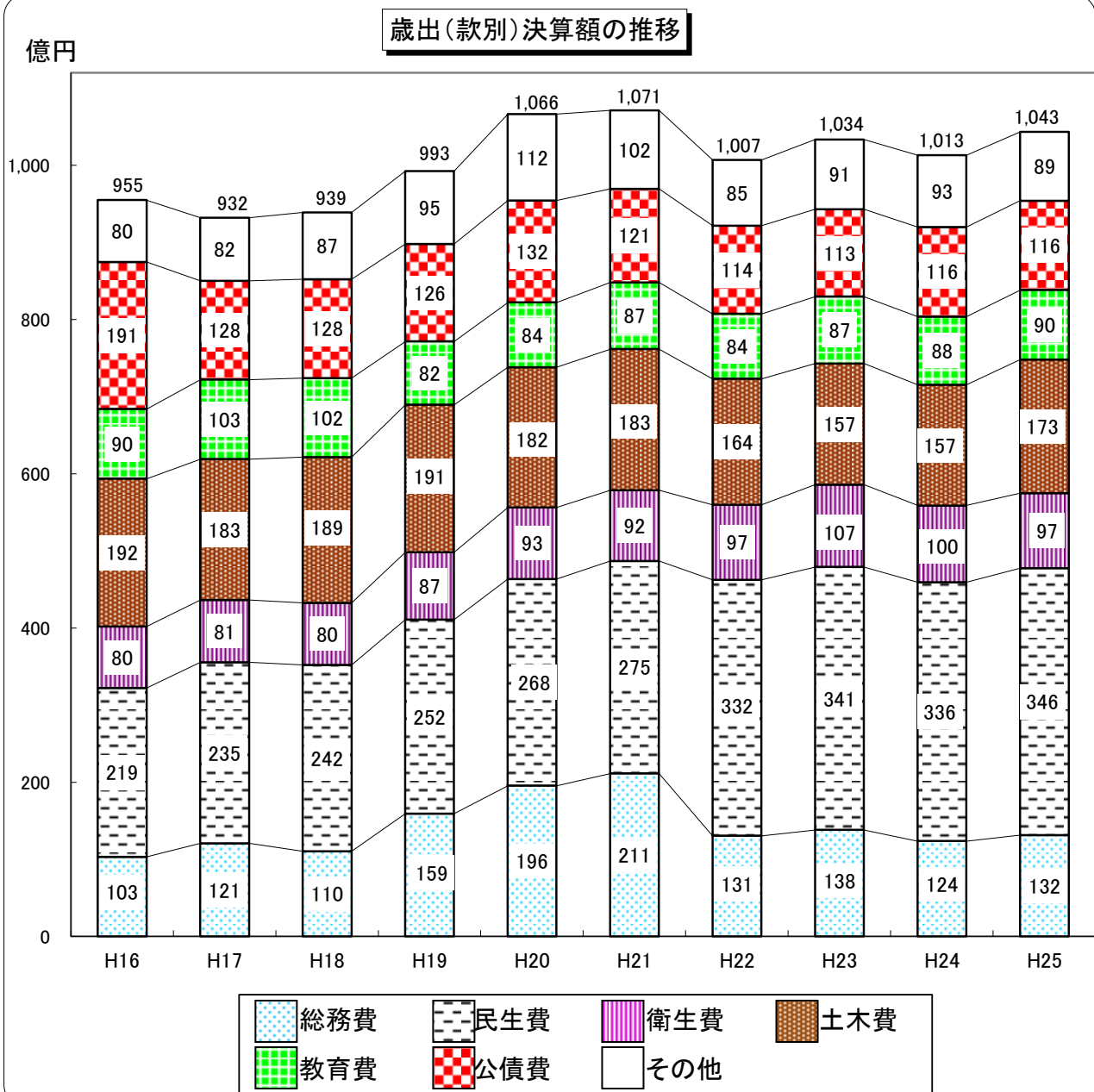
前年度との主な増減内訳

■人件費	4億1,881万円 (2.6%)	・一般職退職手当	4億3,379万円
■物件費	△7,170万円 (△0.5%)	・評価替土地関係経費	4,074万円
		・参議院議員選挙事務費	3,571万円
		・市長選挙事務費	△4,414万円
		・衆議院議員選挙事務費	△3,995万円
■扶助費	3億224万円 (1.4%)	・予防接種事業費	△1億8,983万円
		・生活介護事業費	8,026万円
		・就労継続支援事業費	6,886万円
		・児童手当	△1億4,153万円
		・保育所事務費事業費(児童一般分)	8,765万円
		・保育所事務費事業費(保育士等处遇改善臨時特例事業分)	5,044万円
■補助費等	△3億563万円 (△2.0%)	・朝明広域衛生組合負担金	△1億3,375万円
		・病院事業繰出金(負担金)	△3,734万円
		・萬古焼の里推進事業費	△5,321万円
■普通建設事業費	12億2,940万円 (12.8%)	・保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	2億7,552万円
		・企業立地奨励金交付事業費	△4億7,666万円
		・道路改良単独事業費	2億6,072万円
		・曙町市営住宅建設事業費	5億4,399万円
		・河原田小学校改築事業費	△2億7,035万円
		・大規模改修事業費(小学校)	2億8,471万円
		・富田中学校改築整備事業費	2億4,440万円
		・博物館リニューアル事業費	2億5,798万円
■公債費	△3,061万円 (△0.3%)	・地方債償還金(元金)	1億3,678万円
		・地方債利子	△1億7,371万円
■積立金	11億4,608万円 (72.6%)	・都市基盤・公共施設等整備基金積立金	4億8,691万円
		・内部・八王子線基金積立金	8億円
■繰出金	2億6,871万円 (3.5%)	・後期高齢者医療特別会計繰出金	1億3,510万円
		・介護保険特別会計繰出金	1億3,776万円

4-2 一般会計歳出（款別）決算額の推移

款別に歳出決算額の推移を見てみますと、総務費は一般職退職手当や都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増等により、8億円の増となりました。民生費は後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増等により、10億円の増となりました。衛生費は子宮頸がんワクチンの予防接種事業費の減等により、3億円の減となりました。土木費は、内部・八王子線基金積立金や曙町市営住宅建設事業費の増等により、16億円の増となりました。

公債費は平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況が続き、国の制度に基づく繰上償還を行ったことにより増加した平成20年度を除き、平成21年度以降は減少しておりました。平成24年度には臨時財政対策債や合併特例債等の元金などにより増加しましたが、平成25年度は横ばいとなっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4-3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去10年間で、平成16年度の436億円から平成25年度の499億円へと63億円、14.4%の増となっています。

このうち人件費は、行革プランにおける職員定数の削減や、人事院勧告による給料や期末手当のカット等により減少し、団塊世代の退職に伴う退職手当が増加したことにより平成19年度は増加したものの、平成20年度から再び減少に転じました。平成25年度は一般職退職手当等が増加したことにより、前年度比4億円、2.6%増の163億円となりました。

また、公債費は、健康増進センターや四日市ドームなどの大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、近年の起債発行の抑制により次第に減少していましたが、平成24年度は、借入期間が比較的短い合併特例債の償還元金の増などにより増加しました。平成25年度については、廃棄物処理センターにかかる繰上償還1.6億円の影響があるものの、前年度に比べて微減となりました。

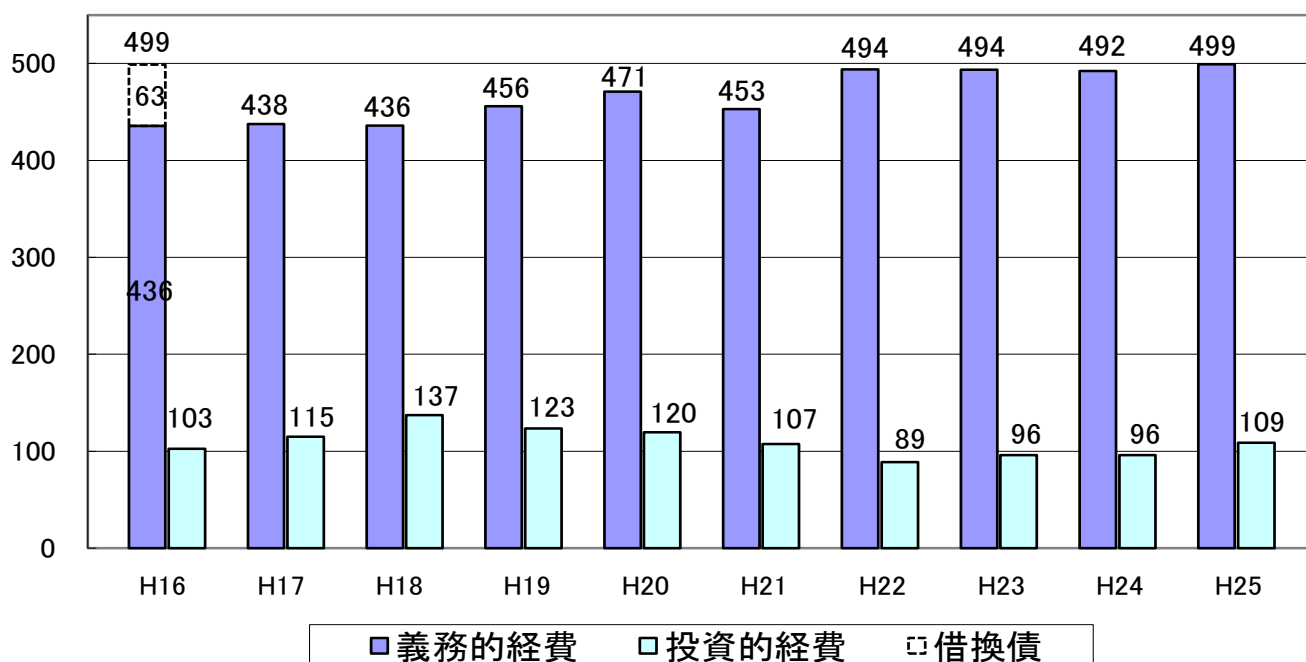
一方、扶助費は、社会保障関連経費の増加に伴い、右肩上がりの増加となっており、平成22年度は国の施策である子ども手当や、経済・雇用状況の改善が見られないことによる、生活保護費等の増により急増しました。平成25年度は、サービス対象事業所数の増などに伴う生活介護事業費の増加などにより、前年度比3億円、1.4%増の220億円となりました。

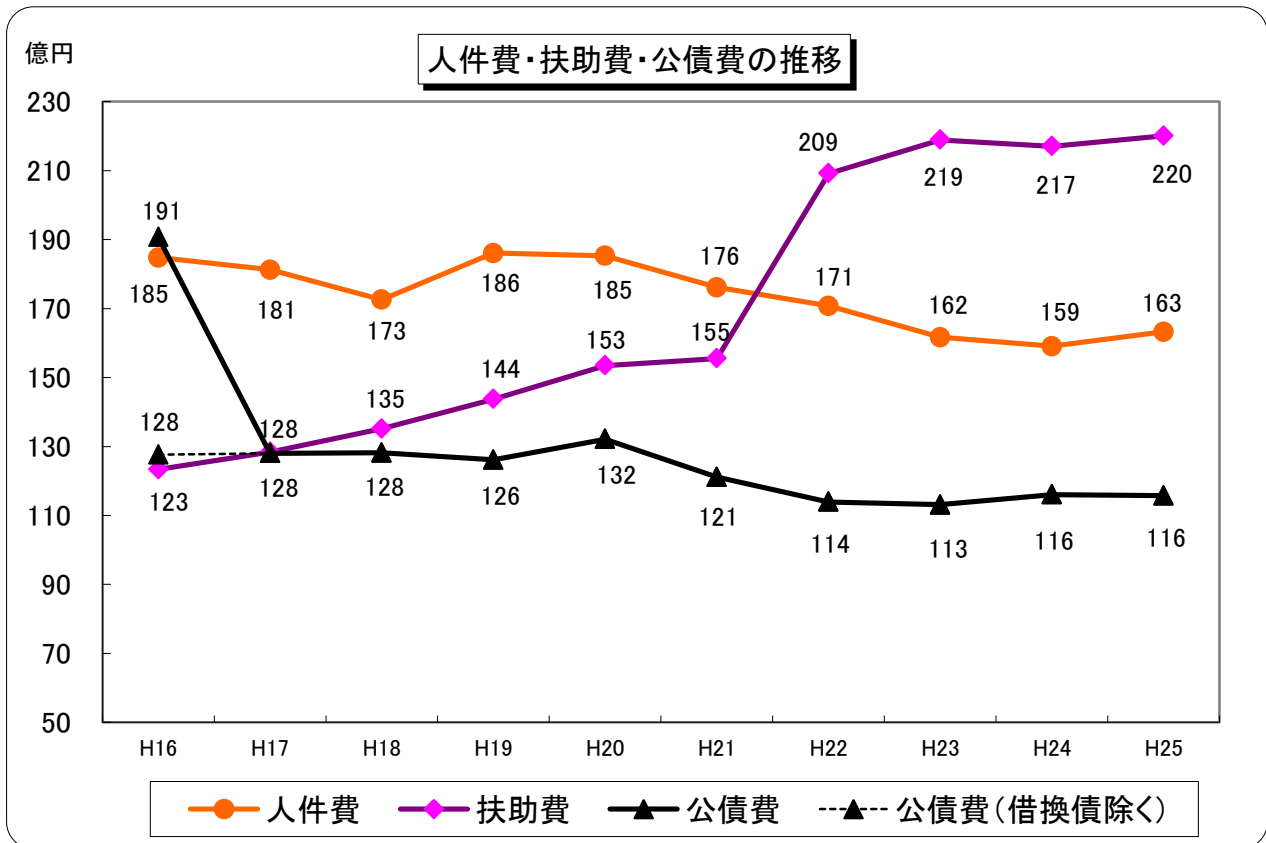
全体的には、人件費と公債費は緩やかな減少傾向にあるものの、扶助費は増加傾向にあるため、今後も歳出全体に占める義務的経費の割合が高く、硬直性が高い状態が続くと見込まれます。

一方、投資的経費は、平成16年度以降増加傾向でしたが、平成19年度から減少に転じました。平成23年度は新総合ごみ処理施設整備事業費等により前年度より増加し、平成24年度も前年度とほぼ横ばいでしたが、平成25年度は曙町市営住宅建替工事に伴う事業の増加などにより109億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費を指します。

4-4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと、繰出金総額としては、平成17年度以降、ほぼ横ばいで推移しておりましたが、平成22年度に下水道事業会計において汚水事業への繰り出しが減少したことなどから、大きく減少しました。平成25年度は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金の増などにより繰出金総額で2億円増加し、160億円となりました。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金は、療養給付費負担金や保険給付費の増などにより、年々増加傾向にあります。また、市立四日市病院事業会計繰出金は、企業債償還元金の減などから、平成24年度に引き続き、平成25年度についても減少しました。

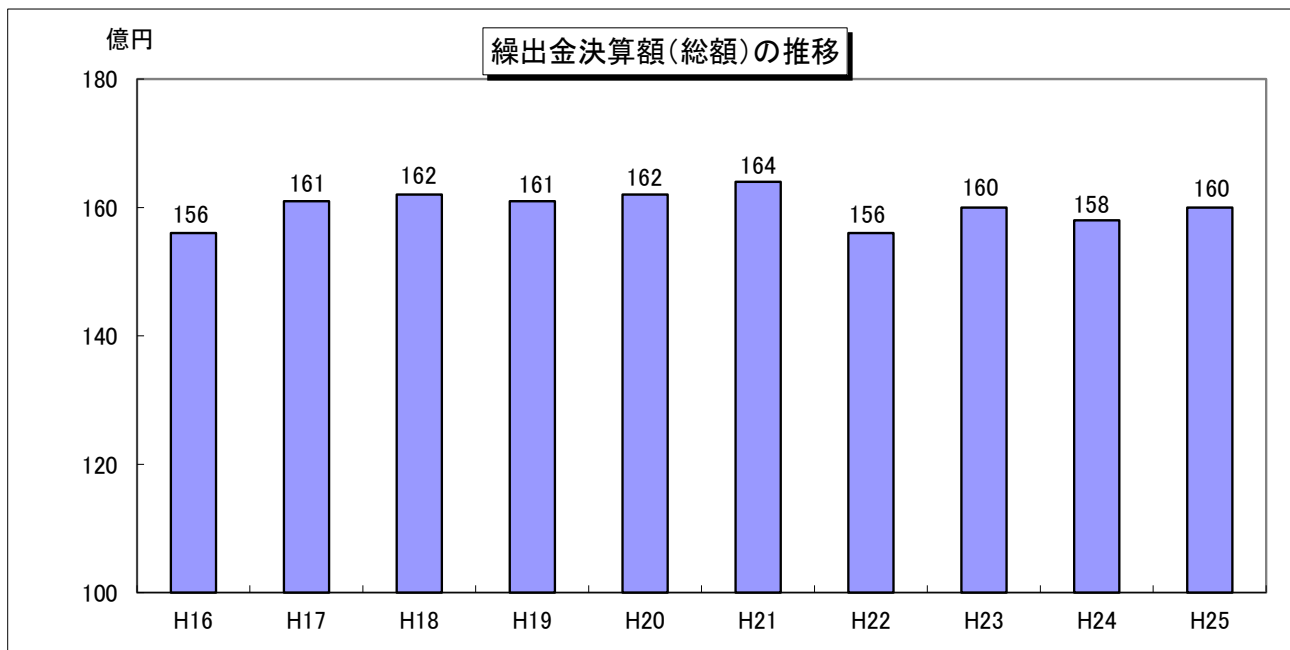
繰出金決算額の推移

(単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計	14	19	20	21	21	20	19	15	15	15
老人保健医療特別会計	12	16	16	14	0	0	0	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	20	21	23	24	25	27
介護保険特別会計	19	20	20	20	23	22	23	24	25	27
市立四日市病院事業会計	10	8	8	8	9	10	10	16	12	11
下水道事業会計	85	85	87	86	76	78	69	69	69	69
その他	15	13	11	12	13	13	11	11	11	11
繰出金決算額(総額)	156	161	162	161	162	164	156	160	158	160

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

企業会計については、性質別分類における補助費等や投資及び出資金を計上しています。

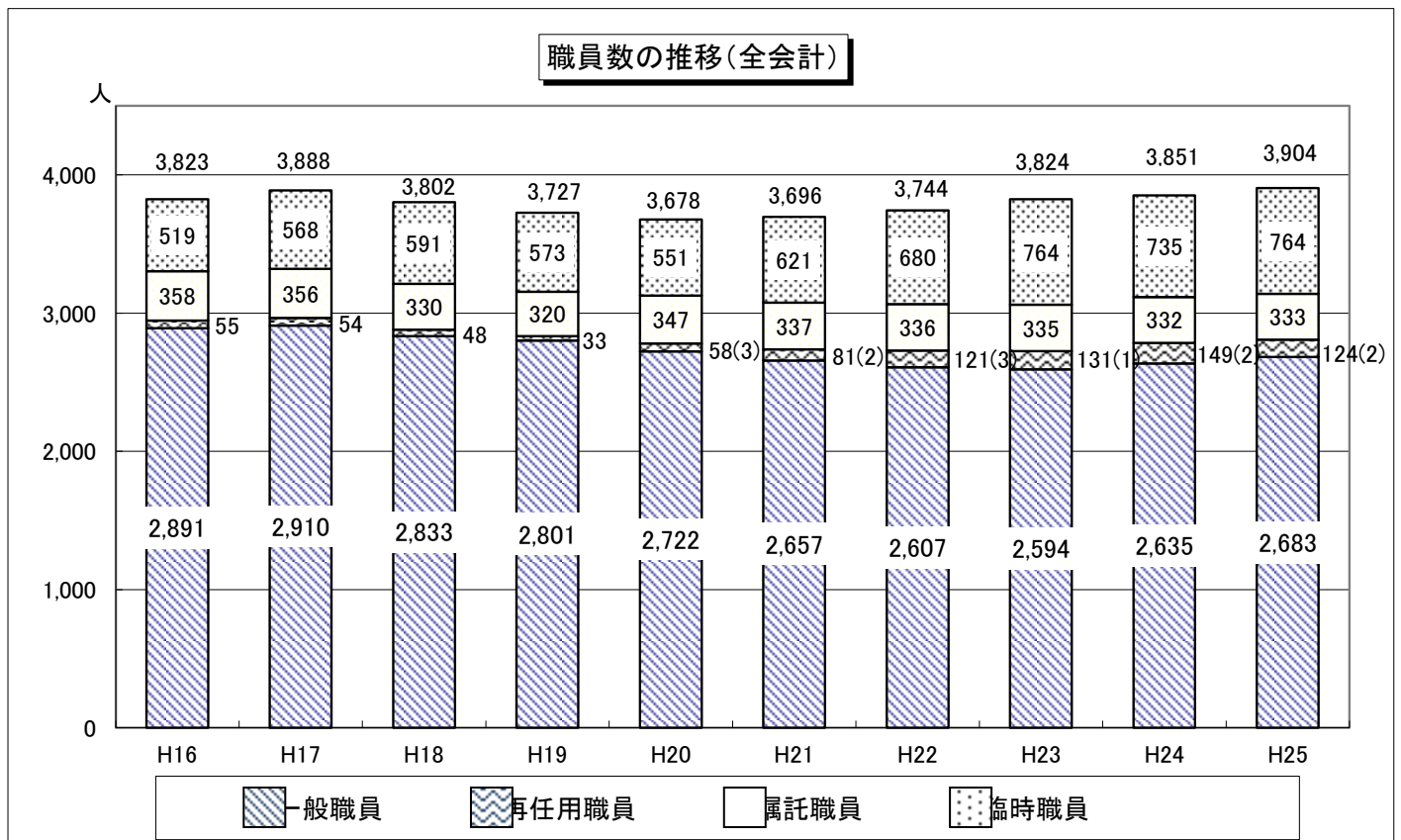


4-5 職員数の推移

平成16年度から平成25年度の10年間における全会計の職員数全体の推移を見てみますと、一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成17年度の合併による増を除けば、平成20年度までは職員数全体で減少傾向にありましたが、平成21年度以降増加に転じ、平成25年度においても、一般職員の新規採用の増などにより増加となりました。その結果、平成16年度3,823人に対して平成25年度3,904人で81人の増となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 △208人(7.2%減)、再任用職員 69人(125.5%増)、嘱託職員 △25人(7.0%減)、臨時職員 245人(47.2%増)となっています。

また、平成25年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で169億円、特別会計で6億円、企業会計で90億円、全会計総額で265億円となりました。前年度と比較すると、平成24年度全会計総額263億円に対して2億円、1.1%の増となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成16年度は旧四日市市のみの数値です。)

- ・一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員(4月1日現在)
〔臨時職員の人数は、常用職員の人数です。〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

(単位：千円)

平成24年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,715 ^人	13,595,761	113 ^人 (1)	429,197	198 ^人	697,629	1,618 ^人	2,068,813	3,644 ^人 (1)	16,791,400
特別会計	競輪事業	4	47,154					1	109,017	5	156,171
	国民健康保険	13	81,224					12	19,643	25	100,867
	食肉センター食肉市場	3	29,797					1	1,041	4	30,838
	土地区画整理事業	5	46,080					1	1,284	6	47,364
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,028							1	5,028
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	126,749			6	22,356	11	15,656	37	164,761
	後期高齢者医療	9	66,692					4	4,835	13	71,527
	(桜財産区)						133		1,230		1,363
	計	55	402,724			6	22,489	30	152,706	91	577,919
公営企業会計	水道事業	82	691,737	17	63,554	2	5,927	9	13,774	110	774,992
	市立四日市病院事業	701	5,980,314	8 (1)	31,247	125	860,984	172	527,411	1,006 (1)	7,399,956
	下水道事業	82	652,418	11	40,112	1	4,370	14	18,246	108	715,146
	計	865	7,324,469	36 (1)	134,913	128	871,281	195	559,431	1,224 (1)	8,890,094
合計		2,635	21,322,954	149 (2)	564,110	332	1,591,399	1,843	2,780,950	4,959 (2)	26,259,413
(前年度合計)		2,594	21,107,126	131 (1)	495,225	335	1,599,725	1,795	2,760,442	4,855 (1)	25,962,519
(増減)		41	215,828	18	68,885	△ 3	△ 8,326	48	20,508	104	296,894

(単位：千円)

平成25年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,738 ^人	13,764,247	94 ^人 (1)	337,819	199 ^人	711,544	1,634 ^人	2,124,238	3,665 ^人 (1)	16,937,848
特別会計	競輪事業	5	48,710					1	85,096	6	133,806
	国民健康保険	13	81,069					13	20,694	26	101,763
	食肉センター食肉市場	3	30,433					1	1,046	4	31,479
	土地区画整理事業	5	46,780					1	1,271	6	48,051
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,776							1	7,776
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	126,714			7	24,225	10	13,138	38	164,077
	後期高齢者医療	9	68,062					3	5,654	12	73,716
	(桜財産区)						108		1,326		1,434
	計	57	409,544			7	24,333	29	128,225	93	562,102
公営企業会計	水道事業	84	707,819	13	46,640	3	8,608	15	22,976	115	786,043
	市立四日市病院事業	720	6,098,489	7 (1)	27,909	122	847,893	175	579,933	1,024 (1)	7,554,224
	下水道事業	84	633,388	10	34,401	2	6,955	16	23,728	112	698,472
	計	888	7,439,696	30 (1)	108,950	127	863,456	206	626,637	1,251 (1)	9,038,739
合計		2,683	21,613,487	124 (2)	446,769	333	1,599,333	1,869	2,879,100	5,009 (2)	26,538,689
(前年度合計)		2,635	21,322,954	149 (2)	564,110	332	1,591,399	1,843	2,780,950	4,959 (2)	26,259,413
(増減)		48	290,533	△ 25	△ 117,341	1	7,934	26	98,150	50	279,276

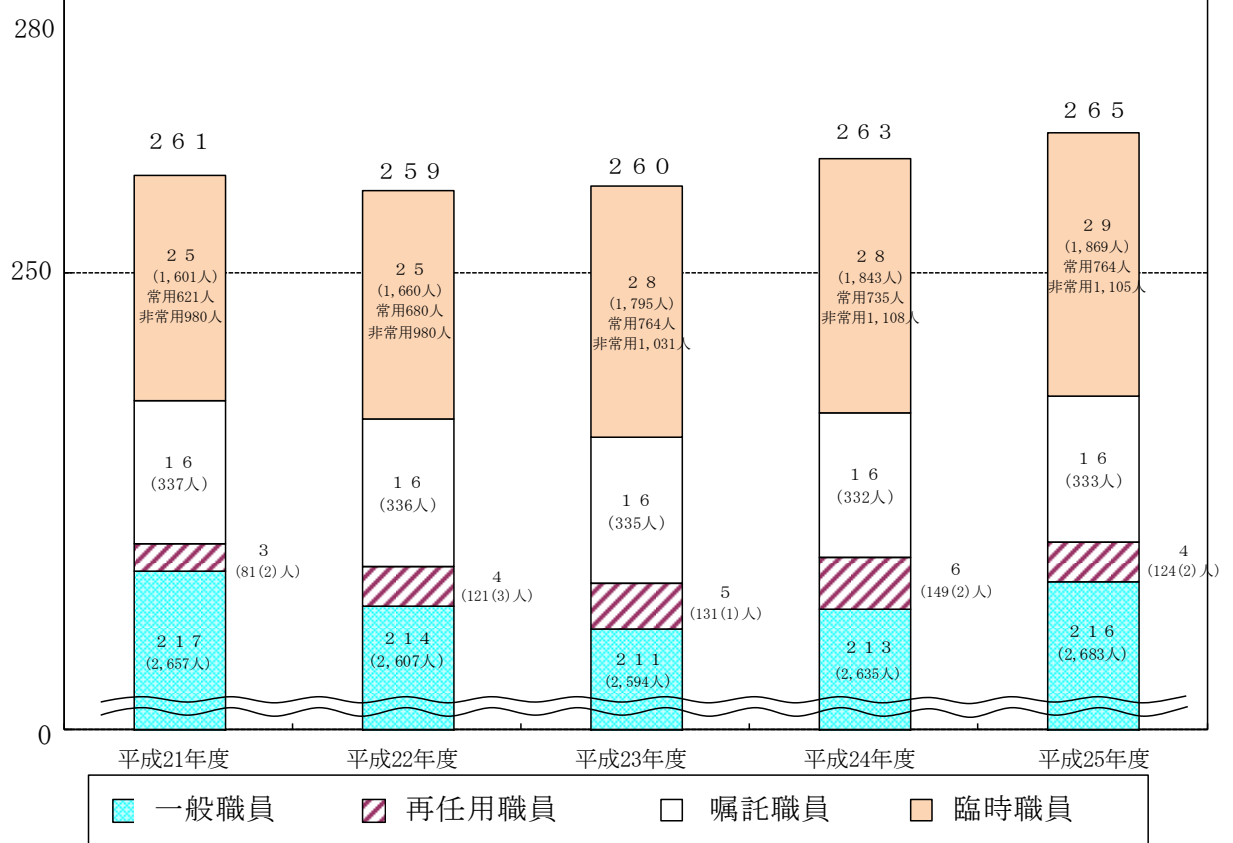
(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含みません。

決算額
(単位：億円)

人件費の推移（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

5 一般会計決算の収支

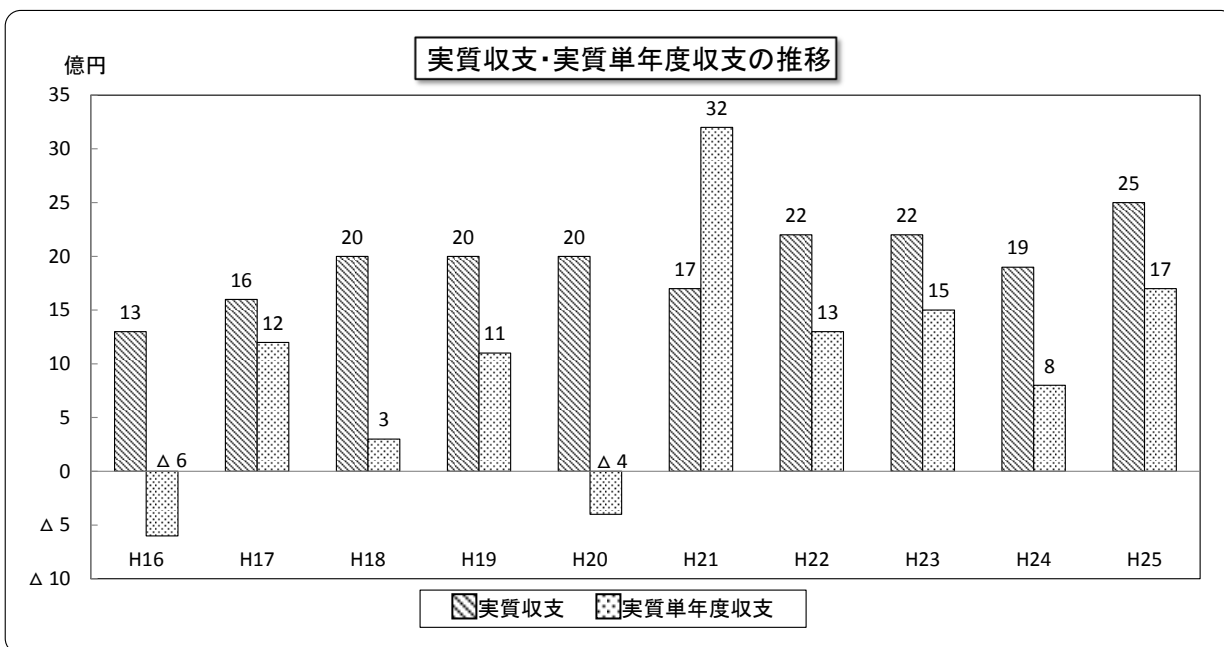
参照 決算書 P439

平成 25 年度の一般会計決算における実質収支は、市税、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金等が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、25 億円の黒字となりました。

平成 25 年度の実質収支額が平成 24 年度に比べて増加したことに伴い、平成 24 年度に 3 億円の赤字であった単年度収支は、5 億円の黒字に転じました。

また、実質単年度収支は、財政調整基金への積立や繰上償還を行ったことにより、17 億円の黒字となりました。

◇一般会計決算の状況		(単位：千円)			
		25年度①	24年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額	A	107,239,673	103,818,726	3,420,947	3.3%
歳出決算額	B	104,340,174	101,317,615	3,022,559	3.0%
形式収支	C=A-B	2,899,499	2,501,111	398,388	
繰越財源	D	442,366	573,326	△ 130,960	
実質収支	E=C-D	2,457,133	1,927,785	529,348	
単年度収支	F	529,348	△ 293,047	822,395	
基金積立 (△取崩)	G	971,007	1,097,818	△ 126,811	
繰上償還	H	164,397	0	164,397	
実質単年度収支	I=F+G+H	1,664,752	804,771	859,981	



実質収支 : 形式収支 (歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの) から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響 (繰越金) を除いて、その年度の収支を表します。

実質単年度収支 : 1 年間の収入でその年の支出が賄えたかを示す指標です。財政調整基金への積立・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

6 経常収支比率

本市の経常収支比率は、平成16年度以降、82.1%～88.2%の間で推移しています。

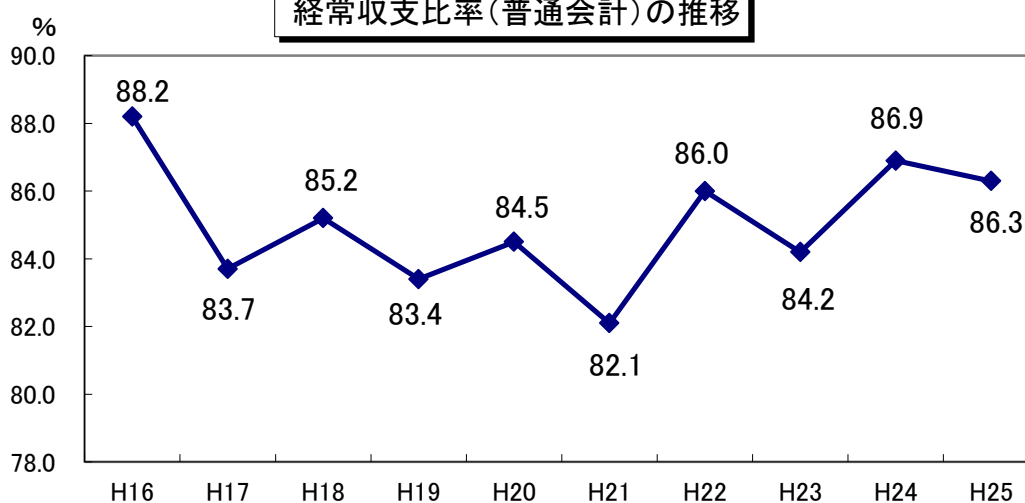
平成22年度は、扶助費の増などで経常経費充当一般財源（分子）が増加し、市税の減収などで経常経費一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より3.9ポイント悪化しました。

平成23年度は、子ども手当などにより扶助費が増加したものの、退職手当の減少もあり経常経費充当一般財源（分子）は横ばいでしたが、事業所税の通年課税などによる市税の増収や普通交付税の増により経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より1.8ポイント改善しました。

平成24年度は、公債費や扶助費などの経常経費充当一般財源（分子）が増加しただけでなく、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止や自動車取得税交付金の減収補てん特例交付金の廃止に伴って地方特例交付金が減額となったことなどにより経常一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より2.7ポイント悪化しました。

平成25年度は、経常経費充当一般財源（分子）はほぼ横ばいでしたが、臨時財政対策債の増等により、経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より0.6ポイント改善しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。都市にあっては、一般的に75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較するための統計上の会計区分です。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計を合算したものです。

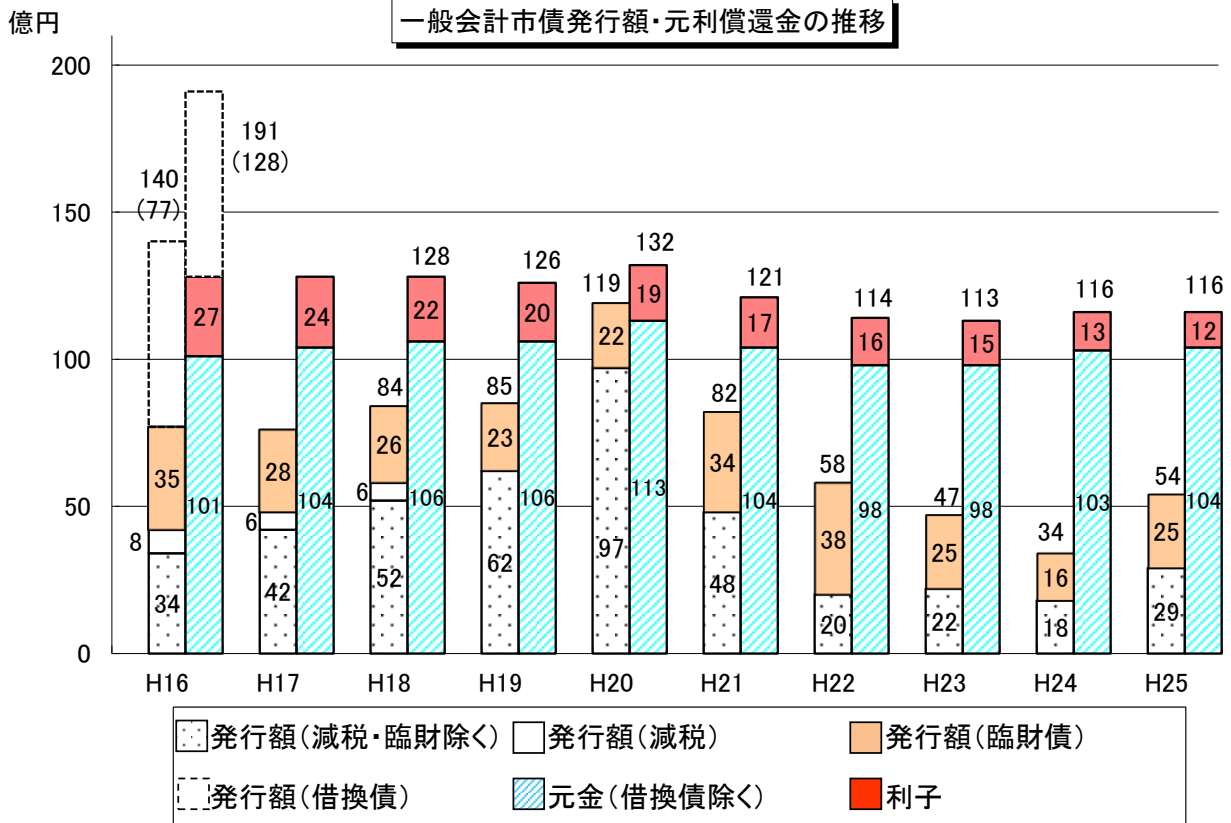
7 地方債

一般会計における市債発行について、平成 25 年度は、富田中学校改築事業や曙町市営住宅建替事業等により、前年度に比べ、市債の発行額が増加しています。

市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 16 年度の 1,054 億円をピークに減少傾向にあり、平成 25 年度末で 756 億円となっています。単年度の市税収入との比較では、平成 24 年度の 1.3 倍から 1.2 倍となり、改善の傾向にあります。今後も引き続き、市債の計画的発行に努める必要があります。

全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 25 年度は 1,946 億円となり、対前年比 59 億円、3.0%の減少となっています。

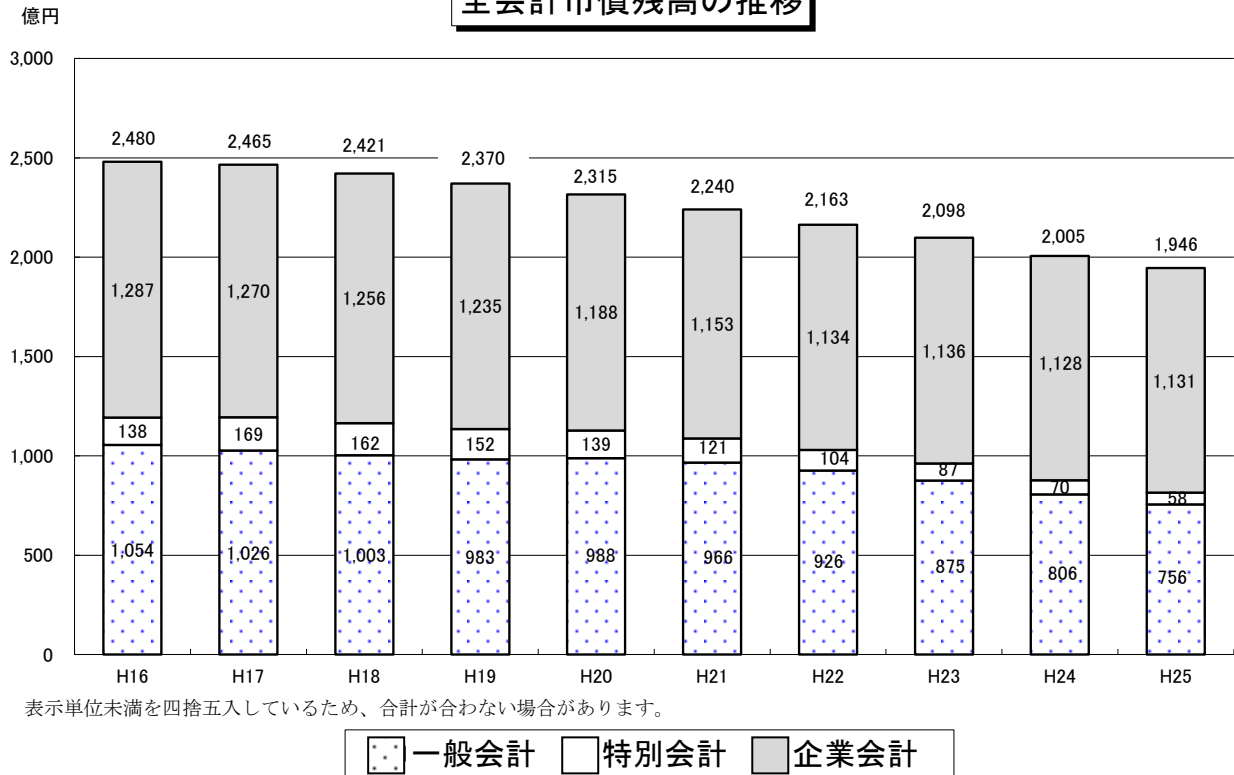


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは：『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは：『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移



<全会計年度末現在高>

(単位：千円)

		24決算(A)	25決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		80,643,109	75,627,184	△ 5,015,925
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,291,685	1,179,031	△ 112,654
	土地区画整理事業	1,796,251	1,448,777	△ 347,474
	住宅新築資金等貸付事業	21,360	18,690	△ 2,670
	公共用地取得事業	2,013,580	1,177,800	△ 835,780
	農業集落排水事業	1,909,402	2,021,365	111,963
	小 計	7,032,278	5,845,663	△ 1,186,615
企 業 会 計	水 道 事 業	16,656,588	16,154,032	△ 502,556
	市立四日市病院事業	8,637,759	10,206,767	1,569,008
	下 水 道 事 業	87,549,187	86,723,487	△ 825,700
	小 計	112,843,534	113,084,286	240,752
全 会 計 合 計		200,518,921	194,557,133	△ 5,961,788

8 基金残高

一般会計基金総額は、平成 16 年度末に 77 億円でしたが、その後は積立等により毎年増加し、平成 25 年度末には 248 億円となっています。

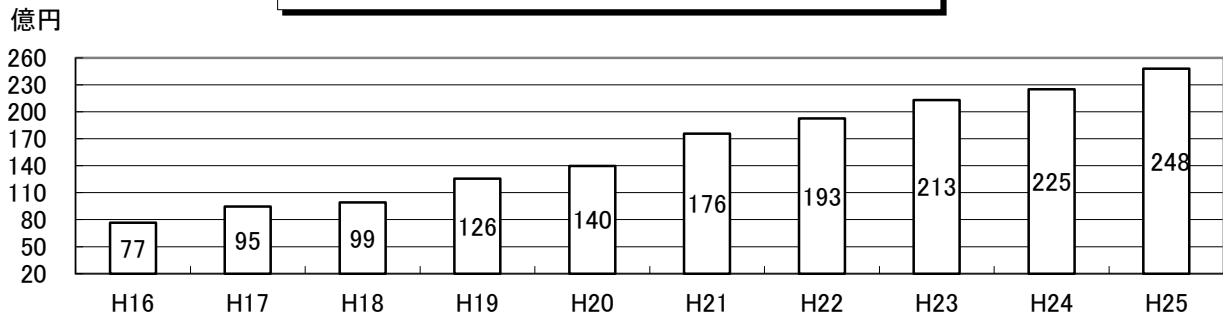
主な増加要因として、平成 17 年度に合併に伴うまちづくり事業基金を創設したこと、平成 19 年度の財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金への積立、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立、平成 21 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金、まちづくり事業基金への積立、平成 22 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金への積立、平成 23 年度の財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立、平成 24 年度の財政調整基金、まちづくり事業基金への積立があります。

平成 25 年度には、財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立を行ったほか、内部・八王子線基金を創設しました。

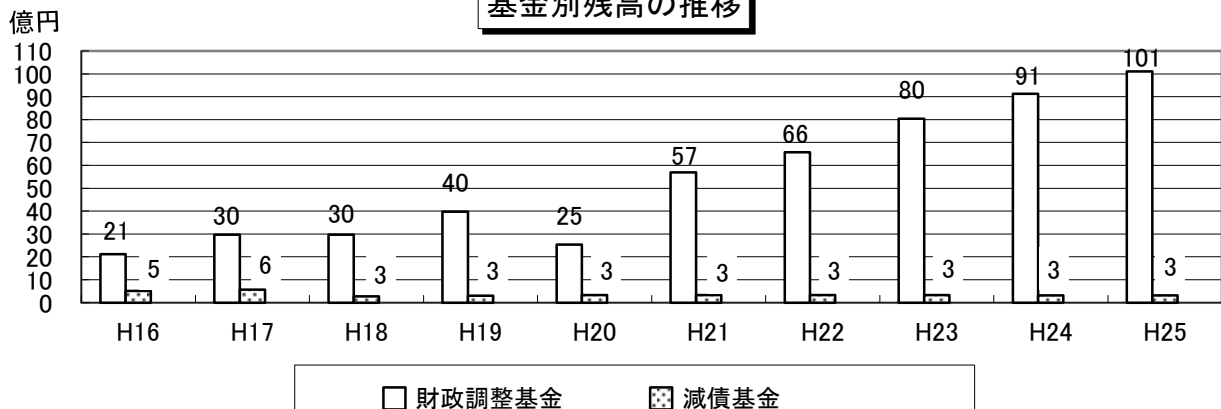
なお、財政調整基金については、平成 20 年度に土地開発公社健全化対策等のため 15 億円を取り崩したため、25 億円まで減少しましたが、その後は平成 21 年度から平成 24 年度に計 66 億円の積立を行い、平成 25 年度にはさらに 10 億円の積立を行った結果、平成 25 年度末の残高は 101 億円となっています。

また、減債基金については、平成 16 年度末残高で 5 億円ありましたが、平成 18 年度の取崩しで 3 億円となり、平成 25 年度末まで同額で推移しています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害による不測の支出や急激な景気後退による減収などに備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

四日市市行財政改革プラン 2011 においては、一般会計だけでなく企業会計を含めた全会計や債務保証など総合的な観点から健全な財政運営を目指した指針が定められ、2つの指標が設定されています。2つの指標では、健全な財政運営の視点から全会計市債残高の削減と、持続可能な財政基盤の確立の視点から財政調整基金の充実を目指していきます。

1. 健全な財政運営の視点

【指標 1】全会計市債残高の削減

●平成 25 年度決算で 2,090 億円以内とする。

- 中期的な財政状況を見極めつつ、市全体の計画的な市債発行を行い、将来にわたる財政負担の軽減を図ります。平成 25 年度は、企業会計で病棟増築・既設改修事業の完了により 3 億円増加したものの、交付税措置を勘案した市債の借り控えを行うなど、発行額の抑制に努めたことにより、前年度より 59 億円減少することができ、「全会計市債残高を 2,090 億円以内とする」という目標を達成することができました。しかし、未だに健全化判断比率の財政指標である実質公債費比率や将来負担比率が、県や全国の平均よりも高いこともあり、引き続き市債残高の削減を図っていきます。

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一般会計市債残高	926億円	875億円	806億円	756億円
特別会計市債残高	104億円	87億円	70億円	58億円
企業会計市債残高	1,134億円	1,136億円	1,128億円	1,131億円
合 計	2,163億円	2,098億円	2,005億円	1,946億円

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点

【指標 2】財政調整基金の充実

●平成 25 年度決算で 75 億円以上とする。

- 災害などの不測の事態や、景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整し、安定した市民サービスを行うため、財政調整基金を積立てます。平成25年度は、9.7億円を積み立て、「財政調整基金の残高を75億円以上とする」という目標は達成することができました。引き続き、持続可能な財政基盤の確立の視点から残高の確保に努めます。

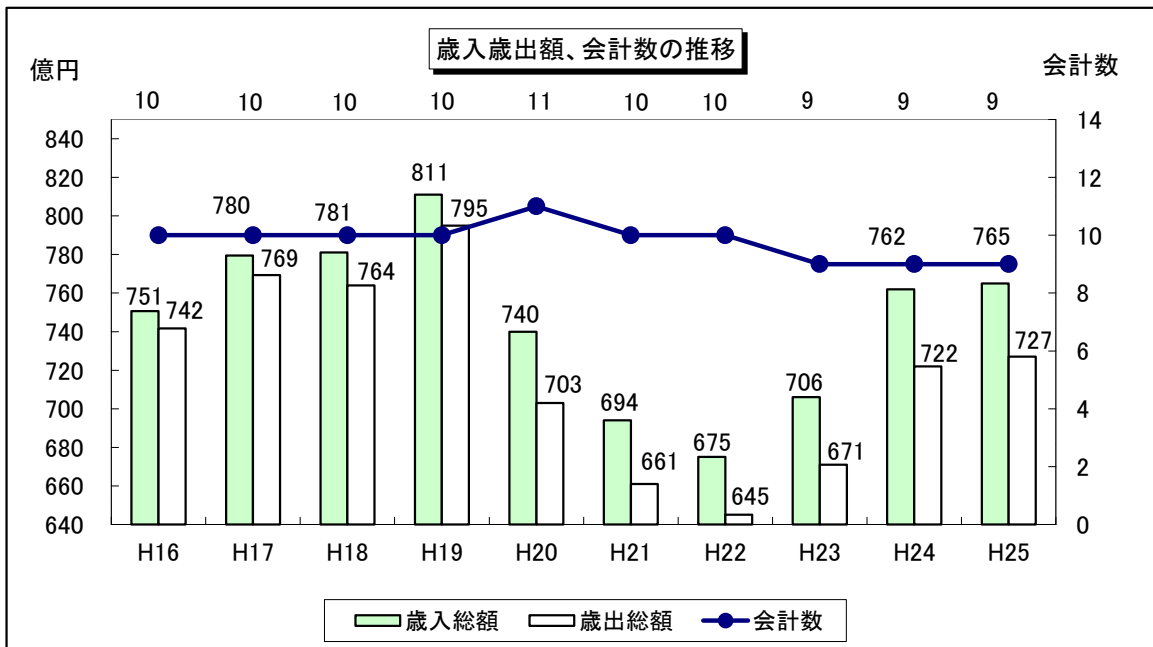
区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
財政調整基金残高	65.7億円	80.3億円	91.3億円	101.0億円

10 特別会計決算

平成 25 年度は 9 会計で運営し、歳入決算規模は 765 億円で前年度比 3 億円、0.3%の増、歳出も 727 億円で前年度比 5 億円、0.7%の増となりました。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険給付費の増が主な要因です。

会計数は、平成 19 年度までは 10 会計でしたが、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度には老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となり、9 会計となっています。

会計規模については、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等で、歳入規模 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減となり、その後、減少傾向となっていました。平成 24 年度には、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で増となりました。平成 25 年度は、競輪事業特別会計において減となったものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等において増となったことにより、歳入規模で 3 億円、歳出規模で 5 億円の増となっています。



<会計別の状況>

(単位：千円)

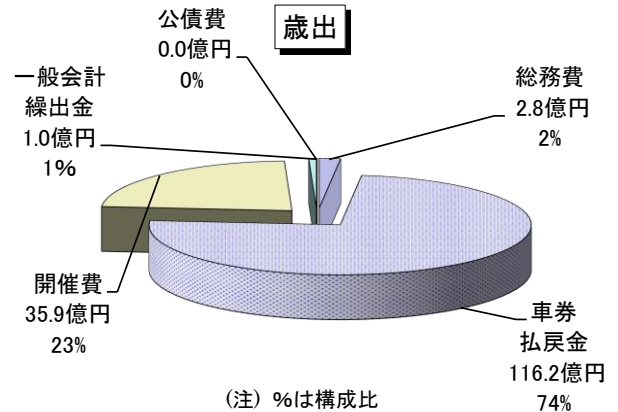
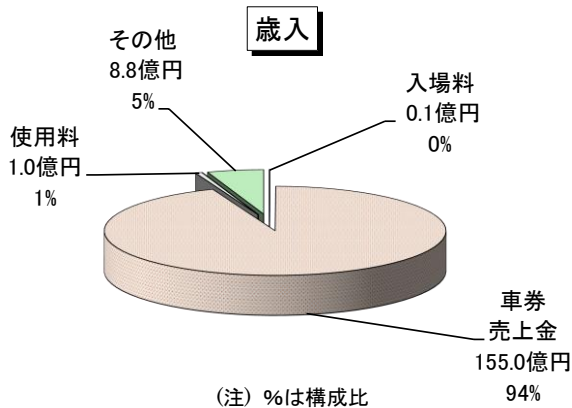
区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	16,492,413	15,592,935		100,000
国民健康保険	32,052,322	30,466,505	1,512,286	
食肉センター食肉市場	583,906	576,757	372,296	
土地区画整理事業	636,241	622,628	558,734	
住宅新築資金等貸付事業	30,845	11,355		
公共用地取得事業	867,799	867,799		
農業集落排水事業	666,377	637,654	170,839	
介護保険	20,129,887	18,920,335	2,676,604	
後期高齢者医療	5,006,309	4,987,065	2,661,912	
計	76,466,099	72,683,033	7,952,671	100,000

【 主 な 会 計 の 概 要 】

競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	16,492,413千円	△ 2,596,299千円	(△ 13.6%)
歳出	15,592,935千円	△ 2,711,901千円	(△ 14.8%)
収支差引	899,478千円	115,602千円	(14.7%)

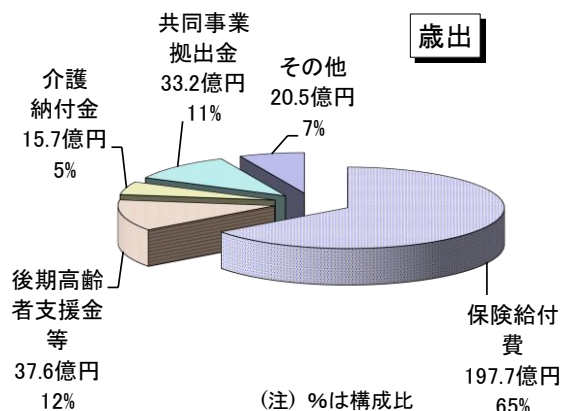
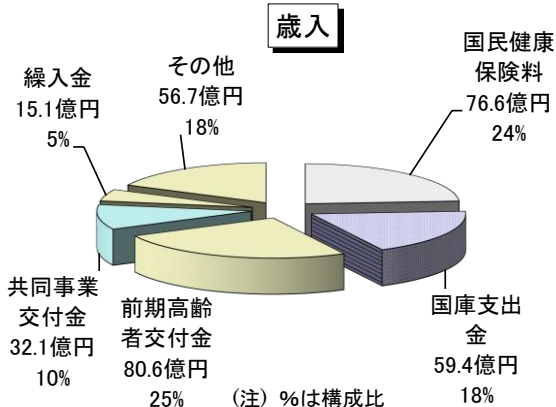
全国的に車券売上額は前年度比 0.5%減、入場者数は前年度比 9.7%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成 25 年度の車券売上額は、普通競輪では 9,329,208,700 円、対前年度比 6.5%増となったものの、天候（雪）の影響を受けた記念競輪（GⅢ）では 6,168,502,900 円、対前年度比 10.7%減となりました。この結果、年間総車券売上高は 15,497,711,600 円となり、昨年開催された特別競輪（GⅡ）の売上額 2,656,333,000 円が皆減となったことも受け、対前年度比 15.4%減となりました。



国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	32,052,322千円	877,028千円	(2.8%)
歳出	30,466,505千円	1,932,277千円	(6.8%)
収支差引	1,585,817千円	△ 1,055,249千円	(△ 40.0%)

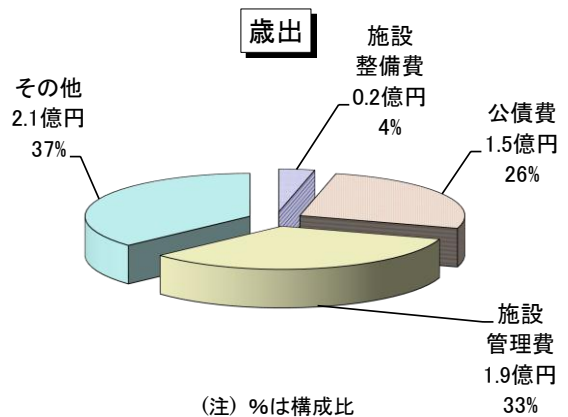
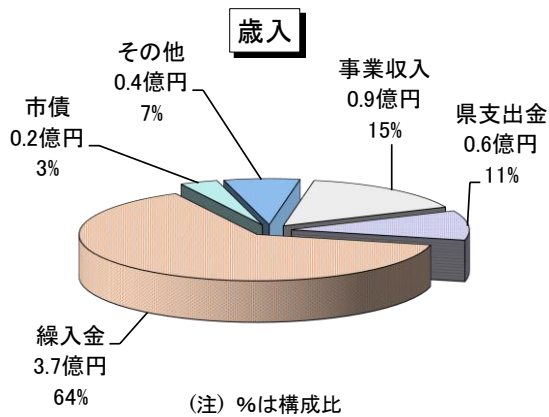
平成 25 年度の月当たり平均加入状況は、被保険者数は 72,403 人で前年度に比べ 1,234 人 (1.7%) 減少しました。保険料収入額についても、7,656,244,960 円と前年度より 56,652,074 円 (0.7%) 減少しました。一方、保険給付費は、被保険者数は減少しましたが、給付費は増加し、前年度と同様の傾向が続いています。一人当たりの費用額は 324,939 円と前年度より 12,517 円 (4.0%) 増加し、保険給付費全体として 19,769,075,221 円と前年度より 461,366,057 円 (2.4%) 増加しました。



**食肉センター食肉市場
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	583,906千円	10,343千円 (1.8%)
歳出	576,757千円	13,263千円 (2.4%)
収支差引	7,149千円	△ 2,920千円 (△ 29.0%)

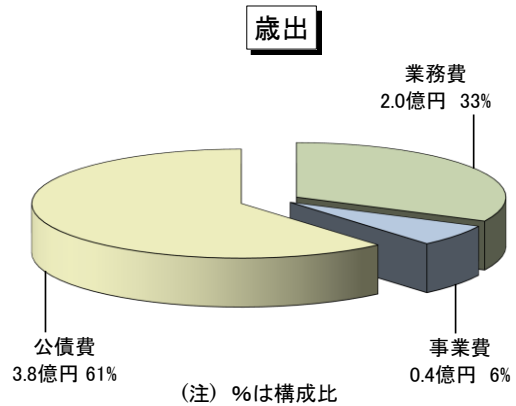
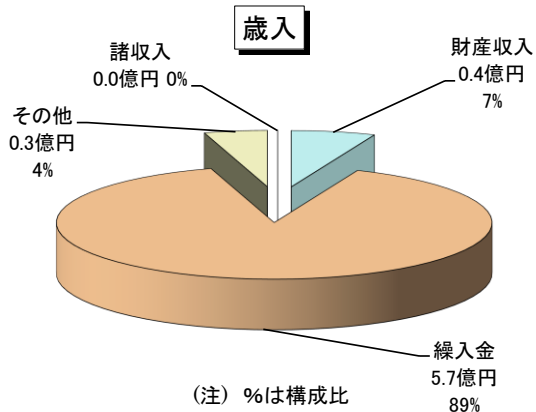
消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、冷蔵庫内枝肉搬送レールの更新、チェーンブロックの更新、牛部分肉カット室床の改修など、施設整備を実施しました。また市場機能強化対策事業費補助金などの集荷販売対策を実施したことにより、市場使用料として、成牛は1,735,898円で前年度より331,936円増、豚についても6,574,343円で前年度より1,127,357円増加しました。また食肉処理実績として、成牛は5,340頭で前年度より65頭増、豚についても89,005頭で前年度より5,108頭増加しました。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	636,241千円	7,348千円 (1.2%)
歳出	622,628千円	19,185千円 (3.2%)
収支差引	13,613千円	△ 11,837千円 (△ 46.5%)

末永・本郷土地区画整理事業については、事業の支障となっていた最後の建物移転について、司法決定に基づく執行手続きが平成26年3月に完了し、ようやく換地処分に向け目処がたちました。午起土地区画整理事業については、地区界確定に係る作業を進め事業推進を図りました。



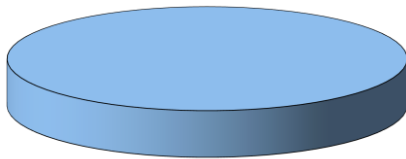
**公共用地取得事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	867,799千円	△ 345,113千円	(△ 28.5%)
歳出	867,799千円	△ 345,113千円	(△ 28.5%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 25 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。

歳入

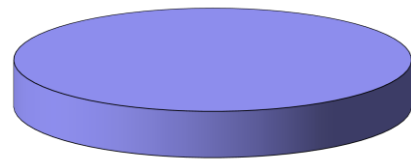
財産収入
8.7億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
8.7億円
100%



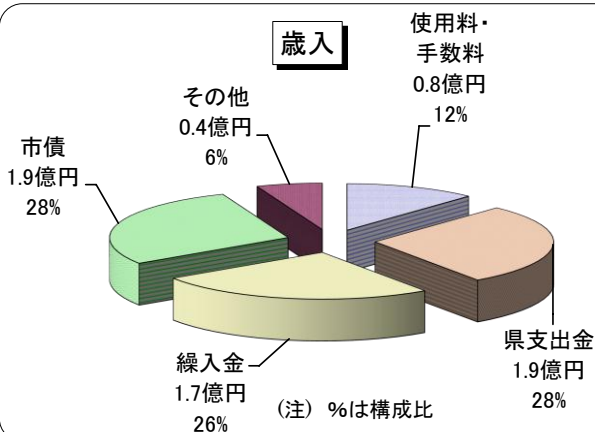
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	666,377千円	239,999千円	(56.3%)
歳出	637,654千円	224,857千円	(54.5%)
収支差引	28,723千円	15,142千円	(111.5%)

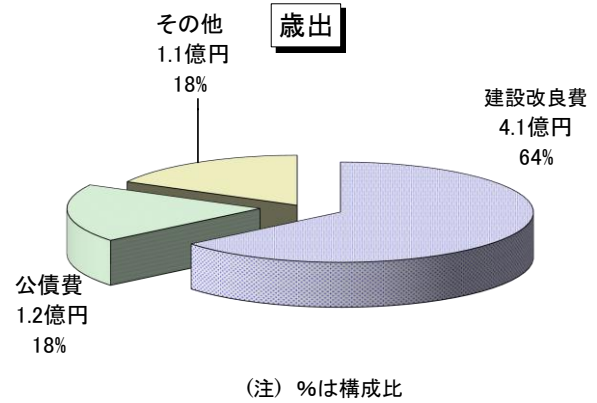
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、平成 20 年度に開始した水沢東部地区において、平成 25 年度は管路工事（L=1.2 km）を行うとともに、処理場上屋建築工事を完了し、処理場設備工事に着手しました。また平成 21 年度に開始した和無田地区においても、管路工事（L=2.0 km）を行うとともに、処理場の建設に着手しました。

歳入



(注) %は構成比

歳出

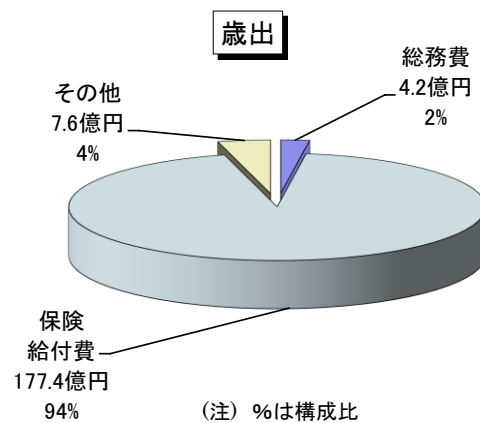
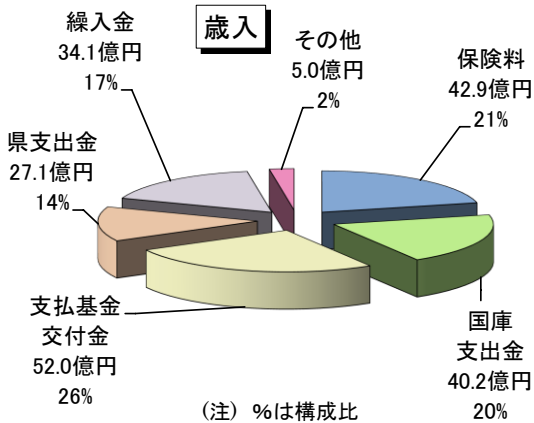


(注) %は構成比

介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	20,129,887千円	1,844,492千円 (10.1%)
歳出	18,920,335千円	1,084,019千円 (6.1%)
収支差引	1,209,552千円	760,473千円 (169.3%)

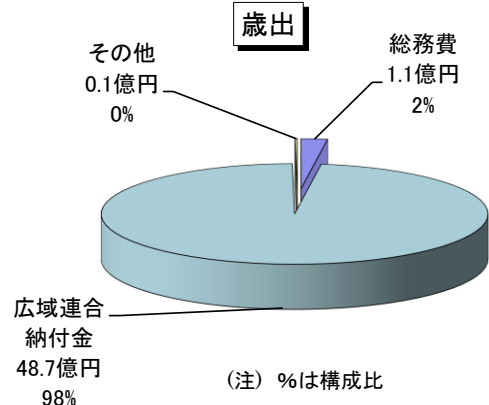
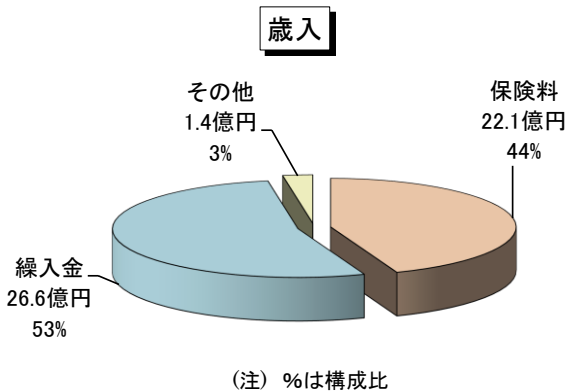
高齢者数の増加とともに、平成 25 年度末要介護認定者数は 12,441 人と平成 24 年度末 12,045 人と比べて 396 人(3.3%)増加しました。保険給付費も前年度 16,624,011,117 円から 17,735,985,704 円と約 11.1 億円(6.7%)増加し、介護給付費支払準備基金の繰入を行ったこと等により対応しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	5,006,309千円	219,069千円 (4.6%)
歳出	4,987,065千円	285,318千円 (6.1%)
収支差引	19,244千円	△ 66,249千円 (△ 77.5%)

平成 25 年度の平均被保険者数は、33,353 人と前年度より 914 人(2.8%)増加し、保険料収入額も 2,211,461,706 円と前年度より 68,620,623 円(3.2%)増加しました。また療養給付費負担金についても、被保険者数の増加に伴い 2,085,089,000 円と前年度より 108,378,653 円(5.5%)増加しました。



1 1 桜財産区決算

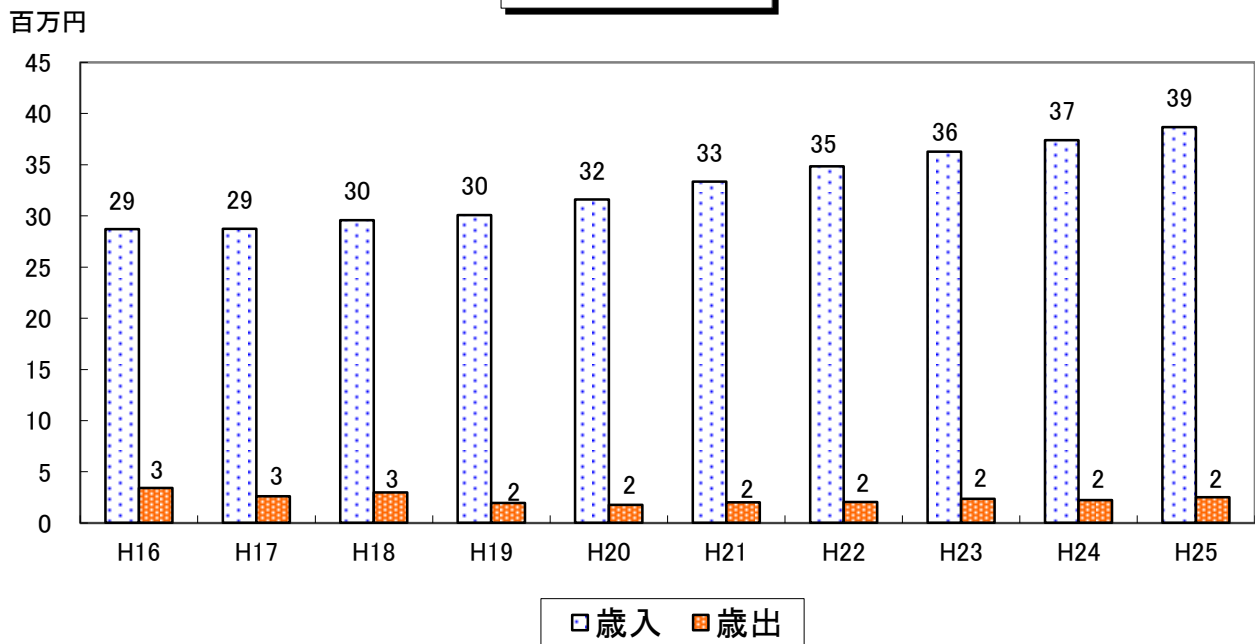
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことです。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	38,684,137	2,477,068

歳入歳出額の推移



1 2 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 76.7 億円に対し、支出は 68.5 億円、また損益計算においては、収益 73.1 億円（対前年度比 0.1%減）、費用は 65.8 億円（対前年度比 3.1%減）となり、差引 7.3 億円の当年度純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は 7.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 3.7 億円に対し、支出は 26.5 億円となり、収支差引で不足する 22.8 億円については、減債積立金 5.3 億円、過年度分損益勘定留保資金 16.7 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.8 億円で補てんしました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
給水戸数（戸）	143,567 (914)	142,653 (1,260)	141,393 (1,491)
年間総配水量(千 m^3)	40,704 (Δ 387)	41,091 (Δ 659)	41,750 (Δ 667)
年間有収水量(千 m^3)	36,965 (Δ 386)	37,351 (Δ 477)	37,828 (Δ 632)

* () は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用	収 益
営業費用 6,110,665 千円	営業収益 7,049,927 千円
営業外費用 432,385 千円	営業外収益 233,507 千円
特別損失 37,122 千円	特別利益 28,575 千円
費用合計 6,580,172 千円	収益合計 7,312,009 千円
当年度純利益 731,837 千円	
合 計 7,312,009 千円	合 計 7,312,009 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度未処分利益剰余金 731,837 千円

3. 貸借対照表

資産の部	負債の部
固定資産 37,692,545 千円	固定負債 1,156,515 千円
流動資産 5,031,276 千円	流動負債 866,740 千円
繰延勘定 24,750 千円	負債合計 2,023,255 千円
	資本の部
	資本金 27,316,762 千円
	うち借入資本金 16,154,032 千円 (企業債)
	剰余金 13,408,554 千円
	資本合計 40,725,316 千円
資産合計 42,748,571 千円	負債資本合計 42,748,571 千円

4. 主要事業

(1) 第2期水道施設整備事業	1,513,766 千円
①経年管布設替工事	4,574m
②基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,508m 高岡配水池(1号池)耐震補強 他
③経年施設更新工事	内部水源地送水ポンプ更新 他
(2) 鉛給水管布設替事業	123,170 千円
鉛給水管取替工事	1,041 件

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	17,370 千円
----------------	-----------

1.3 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 180.7 億円に対し、支出は 178.1 億円、また、損益計算においては収益 180.5 億円（対前年度比 1.6%増）、費用 177.9 億円（対前年度比 1.9%増）となり、差引 2.6 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 13.1 億円となりました。

資本的収支については、収入が 26.9 億円に対し、支出は 35.6 億円となり、収支差引で不足する 8.7 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
入 院	年 間 (人)	151,788 (△5,732)	157,520 (△6,423)	163,943 (831)
	診療日数 (日)	365 (0)	365 (△1)	366 (1)
	一日平均 (人)	416 (△16)	432 (△16)	448 (1)
外 来	年 間 (人)	396,574 (2,568)	394,006 (△5,032)	399,038 (9,347)
	診療日数 (日)	244 (△1)	245 (1)	244 (1)
	一日平均 (人)	1,625 (17)	1,608 (△27)	1,635 (31)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	17,209,605 千円	医業収益	17,298,171 千円
医業外費用	543,577 千円	医業外収益	747,191 千円
特別損失	33,654 千円	特別利益	88 千円
費用合計	17,786,836 千円	収益合計	18,045,450 千円
当年度純利益	258,614 千円		
合 計	18,045,450 千円	合 計	18,045,450 千円

* 前年度繰越欠損金 1,572,717 千円

* 当年度未処理欠損金 1,314,103 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	17,674,479 千円	固定負債	1,563,860 千円
流動資産	10,337,814 千円	流動負債	1,212,139 千円
繰延勘定	855,958 千円	負債合計	2,775,999 千円
		資本の部	
		資本金	26,524,721 千円
		うち借入資本金 (企業債)	10,206,767 千円
		剰余金	△432,469 千円
		資本合計	26,092,252 千円
資産合計	28,868,251 千円	負債資本合計	28,868,251 千円

4. 主要事業

(1) 機器整備

- ・ 頭部血管造影X線診断装置 137,025 千円
- ・ 超音波診断装置（循環器用） 37,800 千円
- ・ 電子カルテ生体情報システムサーバー 32,025 千円

(2) 施設整備

- ・ 病棟増築・既設改修工事（建築） 923,772 千円
- ・ " （電気設備） 343,760 千円
- ・ " （空気調和設備） 764,518 千円
- ・ " （給排水衛生設備） 258,415 千円
- ・ 病棟増築・既設改修工事監理業務委託 21,686 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- ・ 企業債償還金利息、長期追加費用等 406,973 千円

(2) 補助金

- ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 12,110 千円
- ・ 基礎年金拠出金公的負担分 168,993 千円

(3) 出資金

- ・ 施設整備費、企業債償還金元金 527,131 千円

計 1,115,207 千円

1.4 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 108.1 億円に対し、支出は 101.5 億円、また、損益計算においては、収益 105.1 億円（対前年度比 0.56%増）、費用 100.8 億円（対前年度比 0.95%増）となり、差引 4.3 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 4.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 94.6 億円に対し支出は 150.4 億円となり、収支差引で不足する額 55.8 億円については、減債積立金 4.7 億円、過年度分損益勘定留保資金 20.2 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.3 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 28.6 億円を補てんしました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
処理区域内戸数（戸）	98,169 (1,947)	96,222 (1,904)	94,318 (1,275)
年間有収水量（千 m^3 ）	24,131 (270)	23,861 (177)	23,684 (178)
雨水排水整備済面積（ha）	2,899.7 (5.5)	2,894.2 (0.2)	2,894.0 (0.0)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

費 用		収 益	
営業費用	7,708,930 千円	営業収益	8,393,528 千円
営業外費用	2,343,829 千円	営業外収益	2,116,794 千円
特別損失	26,447 千円	特別利益	45 千円
費用合計	10,079,206 千円	収益合計	10,510,367 千円
当年度純利益	431,161 千円		
合 計	10,510,367 千円	合 計	10,510,367 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度未処分利益剰余金 431,161 千円

うち雨水分

費 用		収 益	
営業費用	3,514,212 千円	営業収益	4,442,870 千円
営業外費用	1,037,561 千円	営業外収益	23,781 千円
特別損失	1,403 千円	特別利益	36 千円
費用合計	4,553,176 千円	収益合計	4,466,687 千円
		当年度純損失	86,489 千円
合 計	4,553,176 千円	合 計	4,553,176 千円

うち汚水分

費 用		収 益	
営業費用	4,194,718 千円	営業収益	3,950,658 千円
営業外費用	1,306,268 千円	営業外収益	2,093,013 千円
特別損失	25,044 千円	特別利益	9 千円
費用合計	5,526,030 千円	収益合計	6,043,680 千円
当年度純利益	517,650 千円		
合 計	6,043,680 千円	合 計	6,043,680 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	270,334,415 千円	固定負債	1,095,775 千円
流動資産	9,062,806 千円	流動負債	5,565,962 千円
		負債合計	6,661,737 千円
		資本の部	
		資本金	117,798,821 千円
		うち借入資本金 (企業債)	86,723,487 千円
		剰余金	154,936,663 千円
		資本合計	272,735,484 千円
資産合計	279,397,221 千円	負債資本合計	279,397,221 千円

4. 主要事業

- (1) 管渠布設費 5,086,725 千円
阿瀬知常磐貯留管工事、河原田雨水1号支線管渠布設工事 他
- (2) ポンプ場築造費 1,398,977 千円
新南五味塚ポンプ場下部土木工事、吉崎ポンプ場下部土木工事 他
- (3) 処理場築造費 2,992,598 千円
日永浄化センター第4系統建設工事 他
- (4) 流域下水道建設負担金 26,592 千円

5. 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 4,736,128 千円
- (2) 汚水処理費補助金 2,173,872 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等

計 6,910,000 千円

15 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法に代わり、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体に財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成25年度決算における各指標の比率はいずれも基準未達となりました。前年度の数值から改善しましたが、実質公債費比率、将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後も引き続き改善に取り組んでいく必要があります。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定	H23算定	H24算定	H25算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%							
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%							
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%	14.7%	13.7%	12.2%
		早期健全化基準	25%							
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	186.1%	158.4%	132.9%	118.9%	89.0%	66.0%	50.2%
早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%									

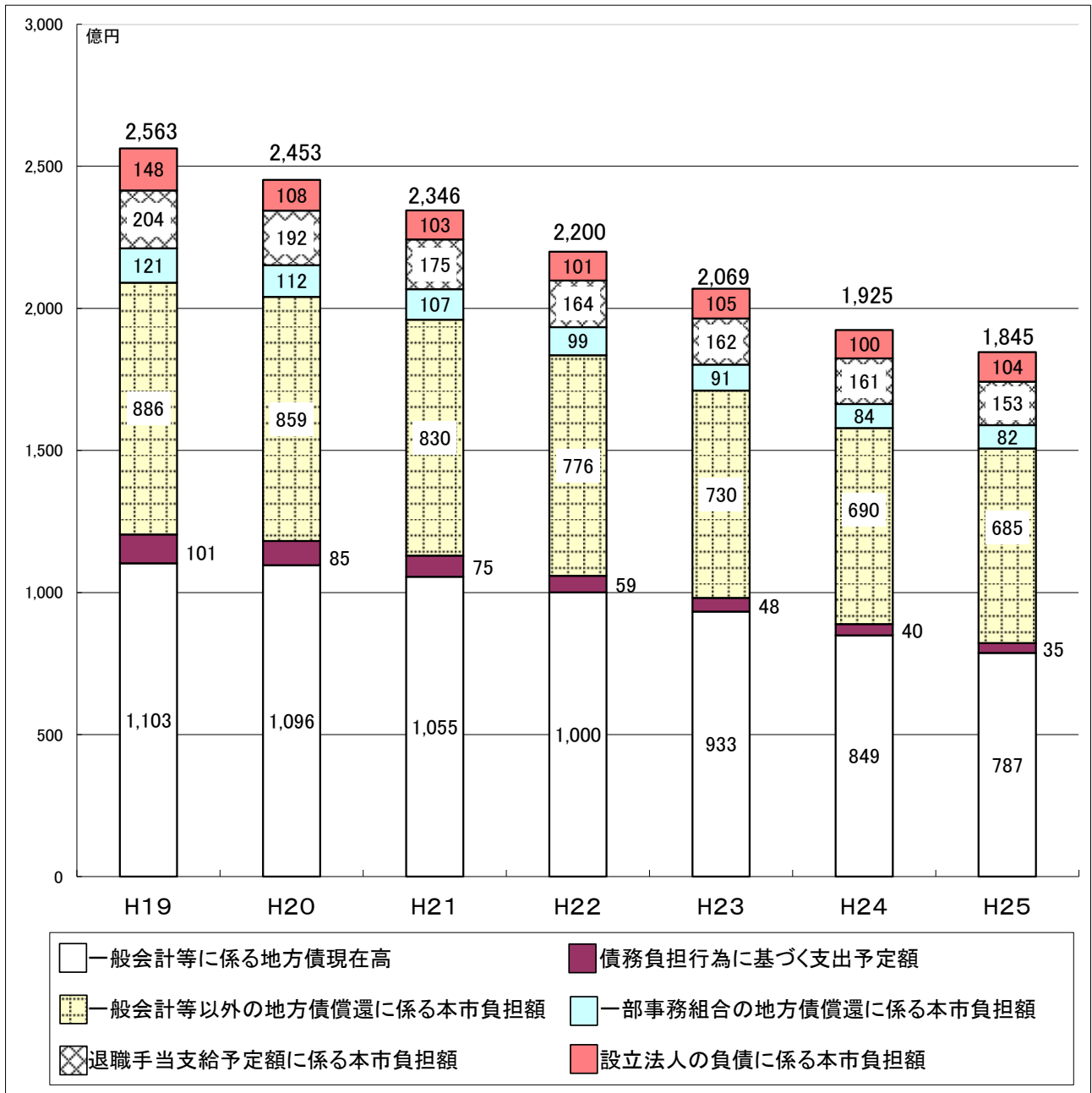
○実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債のうち、土木債、教育債及び公共用地取得事業債等の元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の13.2%から11.2%と減少し、3ヵ年平均では前年度の13.7%から12.2%となりました。平成21年度決算以降は、地方債の協議制水準（18%以上）を下回っています。しかし、平成24年度決算における県内市町平均10.0%、全国平均9.2%のいずれと比較しても本市の数值が上回っていることから、今後も地方債の効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

○将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が3億円増加するとともに、普通会計の地方債残高が62億円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が5億円の減、財政調整基金を始めとする基金残高が30億円の増となったことなどにより、本市の将来負担比率は、昨年度より15.8ポイント減少し50.2%と改善しました。その結果、平成24年度決算における全国平均60.0%を下回りましたが、県内市町平均45.0%を上回っていることから、今後も更なる財政健全化に取り組む必要があります。

将来負担額の推移



億円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

16 財務諸表（普通会計・連結ベース）

本市では、市民の皆様により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、平成20年度決算から国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表で構成されており、官庁会計では把握できなかった減価償却費やこれまでに形成してきた財産の残高を示しています。

- 貸借対照表・・・貸借対照表は年度末時点において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。
- 行政コスト計算書・・・本市の経常的な活動に伴う費用と使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握できなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。
- 資金収支計算書・・・本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するもので、財務的収支は借金の返済などとなっています。
- 純資産変動計算書・・・本市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、前年度からどのように変化したのか、その内訳を示すものです。

普通会計

（普通会計・・・一般会計に、土地区画整理事業特別会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計と公共用地取得事業特別会計を加えたもの）

平成25年度の普通会計ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部		24年度	25年度	増減	負債の部		24年度	25年度	増減
金融資産	資金	37	42	5	流動負債	翌年度償還予定市債	126	106	△ 20
	債権(未収金・貸付金)	63	59	△ 4		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他(預り金など)	21	21	0
	基金・積立金	234	257	23	非流動負債	市債	717	676	△ 41
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,302	1,305	3	退職給付引当金など	135	125	△ 10	
					その他(PFIなど)	29	25	△ 4	
	インフラ資産 道路、公園など	3,097	3,072	△ 25	負債合計	1,028	953	△ 75	
	繰延資産	0	0	0	純資産の部				
資産合計	4,756	4,758	2	純資産合計	3,728	3,805	77		
				負債及び純資産合計	4,756	4,758	2		

普通会計の平成25年度末の資産総計は4,758億円で、前年度に対して2億円増加しています。これは、減価償却等によりインフラ資産などの非金融資産が22億円の減となったものの、内部・八王子線基金等の基金の積立を行ったことなどにより金融資産が24億円増加したことによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、博物館建設事業の償還終了などにより市債の元金残高の41億円減、制度改正に伴い支給率の引き下げがあった退職給付引当金の10億円減などにより75億円減少しています。

このように、資産が2億円増加した一方で、負債が75億円減少した結果、純資産が77億円増加したことから、市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
経常費用 (A)		840	833	△ 7
当 期	人にかかるコスト 人件費、退職手当など	183	182	△ 1
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費など	179	176	△ 3
	移転支出的なコスト 社会保障給付など	461	459	△ 2
	その他のコスト 借入金金利など	17	16	△ 1
経常収益 (B) 使用料・手数料など		55	54	△ 1
純経常費用(A)-(B) (経常費用－経常収益)		785	779	△ 6

行政コスト計算書における経常費用は833億円となり、物件費等の節減に努めたことなどから、7億円減少しました。また、経常費用から経常収益を差し引いたコストの純経常費用は、779億円となり、前年度と比べて6億円減少しました。

なお、この純経常費用779億円については、税金や国県支出金等によって補填しています。

資金収支計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
期首資金残高 (A)		42	37	△ 5
当 期	経常的収支 税金、国県支出金 人件費など	149	166	17
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 51	△ 83	△ 32
	財務的収支 市債など	△ 103	△ 78	25
	(B)	△ 5	5	10
期末 (A)+(B)		37	42	5

経常的収支は、地域の元気臨時交付金の6億円の増などの補助金等移転収入が17億円増加したことなどにより166億円の黒字となりました。資本的収支は、曙町市営住宅建設事業費の5億円の増などの固定資産形成支出が22億円増加したことなどにより83億円の赤字となりました。財務的収支は、臨時財政対策資金の9億円の増などの公債発行収入が20億円増加したことなどにより78億円と赤字幅が減少しました。

その結果、全体で5億円の黒字となり、期末資金残高は42億円と資金収支の改善が図られました。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,710	3,728	18
当 期	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 785	△ 779	6
	財源調達 (税金、国県支出金など)	1,005	1,023	18
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 202	△ 167	35
(B)		18	77	59
期末残高 (A)+(B)		3,728	3,805	77

財源の調達は、税金等が7億円減少したものの、国庫支出金等の移転収入が19億円増加したことなどから1,023億円と、前年度に比べて18億円増加しました。この調達した財源の使途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置779億円のほか、投資による固定資産の形成や基金積立による長期金融資産の形成などに167億円を支出しました。その結果、純資産の期末残高は3,805億円と、前年度末から77億円増加し、将来世代へ引き継ぐ資産が増加しました。

連 結

(連結・・・対象を、普通会計に加え特別会計や企業会計、一部事務組合等の
関連団体に拡大したもの)

平成 25 年度の連結ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		24年度	25年度	増減	負債の部		24年度	25年度	増減
		金融資産	資金	271			290	19	流動負債
	債権(未収金・貸付金)	152	154	2		未払金	71	78	7
	有価証券・投資など	31	30	△ 1		その他(預り金など)	31	31	0
	基金・積立金	322	351	29	非流動負債	市債	1,955	1,909	△ 46
非金融資産	事業用資産	1,675	1,694	19		退職給付引当金など	176	170	△ 6
	市庁舎、学校、保育園					その他(PFIなど)	194	189	△ 5
	市民センターなど				負債合計		2,639	2,568	△ 71
	インフラ資産	6,708	6,738	30	純資産の部				
	道路、公園など				純資産合計	6,521	6,690	169	
	繰延資産	1	1	0	資産合計				
資産合計		9,160	9,258	98	負債及び純資産合計		9,160	9,258	98

金融資産においては、資金で下水道事業会計等における現金・預金 14 億円の増、国民健康保険特別会計における国民健康保険支払準備基金等の積立てによる 12 億円の増などにより全体としては 49 億円増加しました。また、非金融資産においては、病院事業会計で既設病棟の改修等による事業用資産 19 億円の増、下水道事業会計でポンプ場築造等によるインフラ資産 60 億円の増などにより全体としては 49 億円増加しました。

その結果、金融資産と非金融資産を合わせた資産総額では 98 億円増加しました。

一方、非流動負債においては、平成 25 年度末の市債の元金残高が、一般会計で 32 億円の減や下水道事業会計で 8 億円の減などにより 46 億円減少し、流動負債と非流動負債を合わせた負債総額の全体としても 71 億円減少しました。

このように、資産総額が 98 億円増加しており、さらに負債総額についても 71 億円減少していることから、純資産が 169 億円増加し、連結ベースにおいても市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
経常費用 (A)		1,974	1,983	9
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	290	293	3
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	1,000	996	△ 4
移転支出的なコスト	社会保障給付など	629	641	12
その他のコスト	借入金金利など	55	53	△ 2
経常収益 (B)	使用料など	574	541	△ 33
純経常費用(A)-(B)		1,400	1,442	42

経常費用については、一般職退職手当の増などにより「人にかかるコスト」が 3 億円増加し、国民健康保険特別会計の保険給付費等で 8 億円の増や介護保険特別会計の保険給付費等で 12 億円の増があったものの、平成 24 年度に開催された特別競輪の影響等により競輪事業特別会計で 25 億円の減などにより「物にかかるコスト」が 4 億円減少し、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等で 13 億円の増となったことなどにより「移転支出的なコスト」が 12 億円増加しました。

前年度と比較すると、特別競輪の影響等により経常収益が 33 億円減少し、経常費用が 9 億円増加したことから、純経常費用も 42 億円増加しており、今後も継続して行政コストの節減に取り組んでいく必要があります。

資金収支計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
期首資金残高 (A)		263	271	8
当期	経常的収支 税金、国県支出金 人件費など	356	379	23
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 189	△ 245	△ 56
	財務的収支 市債など	△ 159	△ 115	44
(B)		8	19	11
期末 (A)+(B)		271	290	19

経常的収支は、補助金等移転収入の増などにより下水道事業会計で 24 億円の黒字となったことなどにより 379 億円の黒字となり、前年度に比べて 23 億円改善しました。

資本的収支は、公共施設等の整備などの固定資産形成のための支出などにより 245 億円の赤字となり、前年度に比べて赤字が 56 億円拡大しましたが、経常的収支の黒字によって補填しています。

財務的収支は、115 億円の赤字となりましたが、市債の償還を進める一方で市債の発行抑制に努めたことなどにより前年度と比べて 44 億円改善しました。

平成 25 年度末資金残高は 290 億円と、前年度と比べて 19 億円増加し、資金収支の改善が図られましたが、今後も資金残高等に留意しながら適切な財政運営に努めていきます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減
期首純資産残高 (A)		6,428	6,521	93
当期	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,400	△ 1,442	△ 42
	財源調達 (税金、国県支出金など)	1,857	1,947	90
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 364	△ 336	28
(B)		93	169	76
期末残高 (A)+(B)		6,521	6,690	169

財源の調達は、介護保険特別会計で国庫支出金や介護保険給付費支払準備基金の基金繰入などによる 19 億円の増、下水道事業会計で国庫支出金の移転収入による 33 億円の増などにより、全体で 1,947 億円と、前年度に比べて 90 億円増加しました。

この調達した財源の用途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置 1,442 億円のほか、投資による固定資産の形成や基金積立による長期金融資産の形成などに 336 億円を支出しました。

その結果、純資産の期末残高は 6,690 億円と、前年度末から 169 億円増加し、将来世代へ引き継ぐ資産が増加しました。

17 他団体との比較

本市の平成 25 年度普通会計決算における状況を、中核市もしくは中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口 30 万人～35 万人の都市、および東海 3 県の中核市、合計 14 都市と比較し分析した結果については、下記のとおりです。

<比較団体>青森市、秋田市、前橋市、川越市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市、春日井市

【歳入構造の比較】

○自主財源比率 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

⇒比較団体平均 56.8% 四日市市 68.0% (15 団体中 3 位)

指標が最も高い団体 岡崎市 72.5% 指標が最も低い団体 青森市 37.9%

【歳出構造の比較】

○義務的経費比率 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない経費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

⇒比較団体平均 50.5% 四日市市 49.1% (15 団体中 7 位)

指標が最も低い団体 豊田市 39.5% 指標が最も高い団体 高知市 65.6%

○投資的経費比率 支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

⇒比較団体平均 13.1% 四日市市 9.8% (15 団体中 12 位)

指標が最も高い団体 豊田市 24.6% 指標が最も低い団体 秋田市 7.8%

【財政指標の比較】

○経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があり、国が示す健全化目標としては、一般的な都市において、75%程度が妥当とされています。

⇒比較団体平均 89.7% 四日市市 86.3% (15 団体中 2 位)

指標が最も低い団体 豊田市 83.8% 指標が最も高い団体 吹田市 96.4%

○**積立金現在高** 災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設整備を推進するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

⇒比較団体平均 198.9 億円 四日市市 248.2 億円 (15 団体中 6 位)

積立金が最も多い団体 豊田市 356.5 億円 積立金が最も少ない団体 越谷市 61.8 億円

○**地方債現在高** 市が発行する市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

⇒比較団体平均 1,110.9 億円 四日市市 786.0 億円 (15 団体中 4 位)

残高が最も少ない団体 吹田市 474.9 億円 残高が最も多い団体 高知市 2,025.3 億円

○**実質公債費比率** 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、単年度を対象としたフロー指標となります。指標の対象となる会計は、普通会計、公営事業会計等を含めた債務の負担状況です。市債の元利償還金や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に占める割合の過去 3 年度間の平均値です。この数値が低いほど、単年度の公債費等の負担が少ないことから、弾力性のある健全な財政といえます。

⇒比較団体平均 7.8% 四日市市 12.2% (15 団体中 12 位)

指標が最も低い団体 岡崎市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 16.9%

○**将来負担比率** 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、残高を示すストック指標となります。指標の対象は普通会計の市債残高や債務負担支出予定額に加えて、公営事業会計や一部事務組合、広域連合、市が債務の保証をした第三セクターや設立法人等で、これらに対して将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合です。この数値が低いほど、公債費等の将来負担が小さいことから、将来にわたり持続可能な財政運営ができているといえます。

⇒比較団体平均 54.3% 四日市市 50.2% (15 団体中 8 位)

指標が最も低い団体 岡崎市、豊田市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 173.9%

歳入構造については、自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない比較的安定的な歳入構造となっています。今後も引き続いて、自主性と安定性の高い財政運営を目指していく必要があります。

歳出構造については、義務的経費比率がほぼ平均的な水準であるのに対し、投資的経費比率が他団体と比べて低い水準にあります。今後も、弾力性のある財政運営に努めていきます。

財政指標の比較において、経常収支比率が、他団体と比べて高い水準にあり、弾力的な財政構造となっております。健全化判断比率の指標については、将来負担比率は平均より高い水準となっておりますが、実質公債費比率は平均より低い水準となっております。市債残高などの負債の削減を図り、中長期的な視点から、将来を見据えた健全な財政運営を行っていく必要があります。